

2024年度 中間期決算

2024年11月

SBI 新生銀行グループ



目次

1

決算概要

- 決算ハイライト
- 業績
- バランスシート
- KPI

2

ビジネスハイライト

- 個人業務
- 法人業務
- 海外事業・証券投資・その他

3

Appendix

- 営業性資産、預金、自己資本
- セグメント別業績
- 無担保ローン
- ストラクチャードファイナンス：新規コミット・実行、ポートフォリオ構成
- 有価証券

The background features a decorative pattern of overlapping blue squares and circles of various sizes and opacities, creating a sense of depth and movement. The shapes are scattered across the page, with a higher concentration in the upper right and lower right areas.

1

決算概要

中間期として過去最高水準の業績を実現、通期計画の達成に向けても順調な進捗

業務粗利益

最高

1,409 億円

中間期決算として、**2年連続で
最高の実績（2011年度以降）**

実質業務純益

最高

580 億円

中間期決算として、**2年連続で
最高の実績（2011年度以降）**

純利益

最高

443 億円

中間期決算として、**最高の
実績（2001年度以降）**
通期計画700億円に対する
進捗率は63%

営業性資産*

12.6 兆円

期初来 +1.1兆円

*営業性資産には証券投資を含む

預金

12.5 兆円

期初来 +1.0兆円

SBIシナジー

123 億円

純利益の28%
中計目標150億円に対する
進捗率は82%

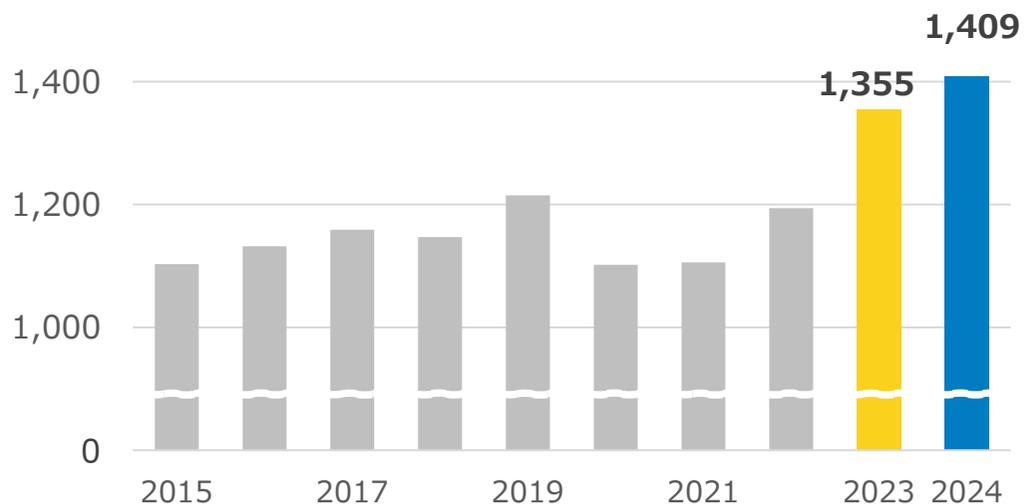
	6カ月実績			
	2023.4-9	2024.4-9	差額	前年同期比
	A	B	B-A	(B-A)/A
業務粗利益	1,355	1,409	53	+4%
資金利益	793	803	10	+1% ①
非資金利益	562	605	42	+8% ②
経費 (▲)	▲816	▲828	▲11	▲1%
実質業務純益	538	580	41	+8% ③
与信関連費用 (▲)	▲213	▲250	▲36	▲17% ④
与信関連費用加算後実質業務純益	325	329	4	+1%
税引前純利益	309	506	196	+64% ⑤
親会社株主に帰属する純利益	261	443	182	+70%

前年同期比 増減要因

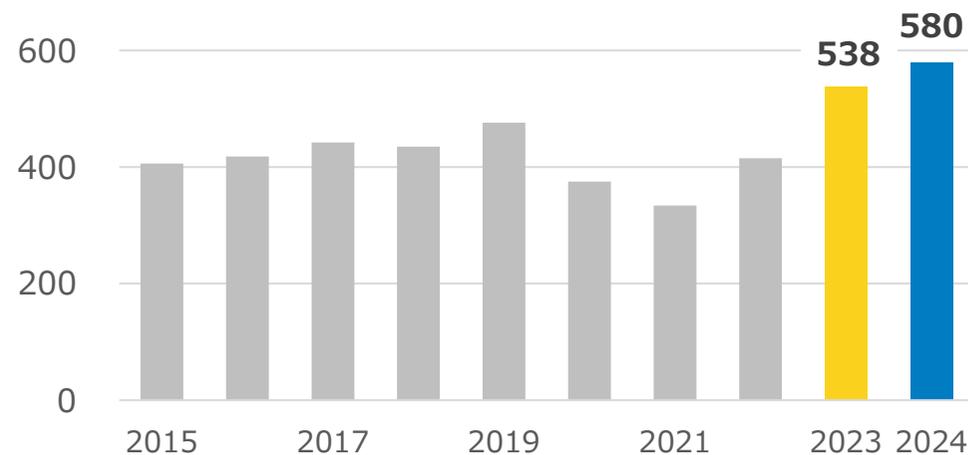
- ① 資金利益 : 法人営業の利鞘収益の増加やダイヤモンドアセットファイナンス子会社化、UDC Financeの決算期変更*1などの影響により増益。前年同期に計上したファンド配当益（17億円）は剥落
- ② 非資金利益 : 証券投資および海外事業の収益が大幅に増加
- ③ 実質業務純益 : 経費の増加をトップラインの伸長により吸収し、基礎的収益力が向上
- ④ 与信関連費用 : 新生フィナンシャルの回収が進展。法人業務は前年同期・今期とも大口の個別引当計上あり
- ⑤ 税引前純利益 : 海外事業・投資ポートフォリオの戦略的な入れ替えによる実現益を計上

*1 親会社SBIホールディングスの会計基準であるIFRSのルールに合わせて決算期を統一する目的で実施（12月決算を3月決算に変更）

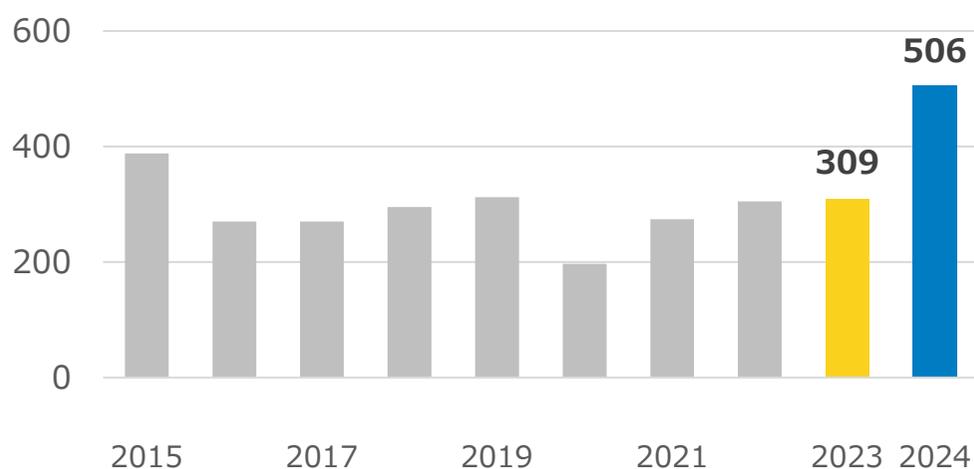
業務粗利益



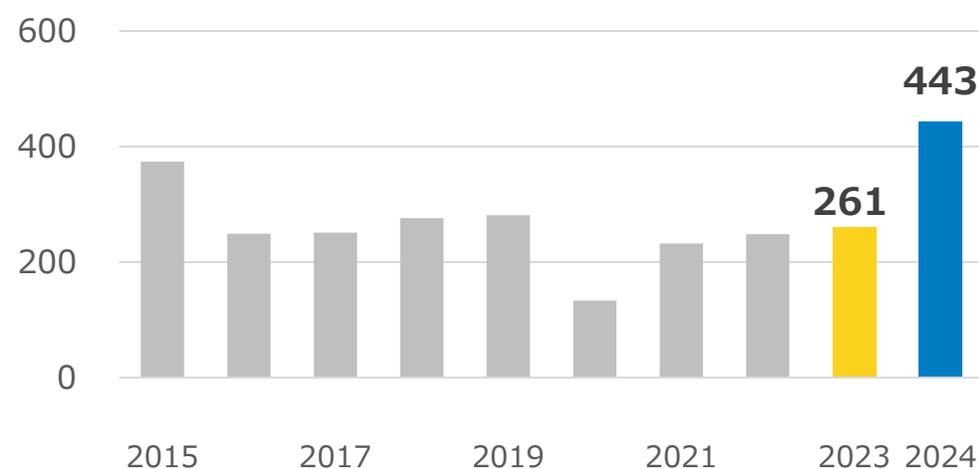
実質業務純益



税引前純利益



純利益



	6カ月実績				
	2023.4-9	2024.4-9	差額	前年同期比	
	A	B	B-A	(B-A)/A	
業務粗利益	844	802	▲41	▲5%	①
リテールバンキング	127	127	0	+0%	
アプラス	369	337	▲31	▲9%	
新生フィナンシャル	301	306	5	+2%	
経費 (▲)	▲531	▲520	10	+2%	
実質業務純益	312	282	▲30	▲10%	
与信関連費用 (▲)	▲152	▲151	0	+1%	②
与信関連費用加算後実質業務純益	160	130	▲30	▲19%	

前年同期比 増減要因

- ① **業務粗利益** : 前年同期は特殊要因による収益を計上（アプラス債権流動化40億円）。リテールバンキングは、共同店舗での資産運用商品販売や住宅ローンが堅調に推移する中、営業戦略上、競争力のある金利水準を維持。全体では特殊要因を除けば、前年同期比で横ばい
- ② **与信関連費用** : アプラスの営業性資産残高伸長に伴う費用が増加。新生フィナンシャルの回収は進展し、全体では、ほぼ前年同期並みの水準

	6カ月実績				
	2023.4-9	2024.4-9	差額	前年同期比	
	A	B	B-A	(B-A)/A	
業務粗利益	435	413	▲22	▲5%	①
法人営業	141	159	17	+13%	
ストラクチャードファイナンス	148	123	▲24	▲17%	
プリンシパルトランザクシヨズ	31	17	▲14	▲45%	
経費（▲）	▲235	▲ 250	▲15	▲6%	
実質業務純益	200	162	▲38	▲19%	
与信関連費用（▲）	▲54	▲ 73	▲18	▲35%	②
与信関連費用加算後実質業務純益	146	89	▲56	▲39%	

前年同期比 増減要因

- ① **業務粗利益** : 法人営業の利鞘収益は増加。ストラクチャードファイナンスでは上期に大きな新規実行案件が少なかったが、下期に豊富な案件パイプラインを見込む。プリンシパルトランザクシヨズで前年同期に計上したファンド配当益（17億円）が剥落
- ② **与信関連費用** : 法人営業およびストラクチャードファイナンスにおける個別貸倒引当金の計上により、前年同期比増加

	6カ月実績			
	2023.4-9 A	2024.4-9 B	差額 B-A	前年同期比 (B-A)/A
業務粗利益	75	192	116	+156% ①
海外事業	68	165	97	+143%
証券投資	55	72	16	+31%
経費 (▲)	▲50	▲ 57	▲6	▲14%
実質業務純益	25	135	109	+440%
与信関連費用 (▲)	▲6	▲ 25	▲18	▲317% ②
与信関連費用加算後実質業務純益	18	109	91	+506%

前年同期比 増減要因

- ① 業務粗利益 : 海外事業は、SBIグループと連携した海外案件による手数料収益のほか、UDCの決算期変更により大幅に増益
証券投資は、戦略的なアセットアロケーションの高度化により、好調な運用成績を実現
- ② 与信関連費用 : UDC Finance決算期変更による増加

現中計のこれまでの総括と、今後を見据えた方向性

<現中計のこれまでの総括>

顧客中心主義

基盤拡大

SBIシナジー

- ・ 順調な資産、顧客基盤の拡大と継続
- ・ シナジー収益の拡大と利益に占める比率のさらなる向上
- ・ 資本効率性の向上
- ・ インオーガニックな成長
(ダイヤモンドアセットファイナンス、NECキャピタルソリューション※)

中計
利益目標
700億円
必達

業務粗利益、実質業務純益、純利益が中間期として過去最高水準

～次の収益の柱となるビジネスの着実な始動～

<今後を見据えた方向性>

個人業務

- ・ リテール
共同店舗を核とした対面チャネルの拡充と、SBI証券顧客の取り込みの一層の強化
ネットチャネルのUI/UXのさらなる改善を推進
- ・ 住宅ローン
競争力ある金利とオペレーション効率化により、**実行額、残高ともに急拡大**

法人業務

- ・ 法人営業
融資業務の規模拡大（社数・残高）
地域金融機関との連携を進化させ、**強みのある領域にフォーカス**
- ・ ストラクチャードファイナンス
良質な大型案件を着実に取り込むとともに、**案件の見極めを強化**

証券投資・海外事業

- ・ 証券投資
金利・市場環境の変化に柔軟に対応するポートフォリオの確立と拡大
- ・ 海外事業
SBIグループの海外事業との**一体運営**を推進

経営基盤

- ・ SBIグループの企業生態系の進化と歩調を合わせた、**事業の選択と集中の継続**
- ・ **資本の効率的・効果的な活用**とともに、一層の**収益・リスク管理**を徹底し、公的資金の返済への備えを進める
- ・ **年間15億円程度の効率化・合理化**、約50名の再配置を見込む

貸借対照表 中計期間中の変化

単位：兆円

- 政策金利引き上げによる金利環境の変化、銀行ビジネスの好機到来を見据え、他行に先んじて預金量を拡大
- 預金量の拡大により貸出余力を確保した結果、アセットの大幅な拡大が実現
- 資本効率を意識しながら、資本を戦略的に活用し、収益性の高い営業性資産へシフト

2022.3

2024.9

総資産 17.7兆円

総資産 10.3兆円

貸出	5.2	預金	6.3
リース・割賦等	1.7	借入金	0.9
有価証券	0.6	その他負債	2.0
その他資産	2.6	純資産	0.9

貸出	8.5	預金	12.5
リース・割賦等	2.3	借入金	1.5
有価証券	2.1	その他負債	2.6
その他資産	4.5	純資産	0.9

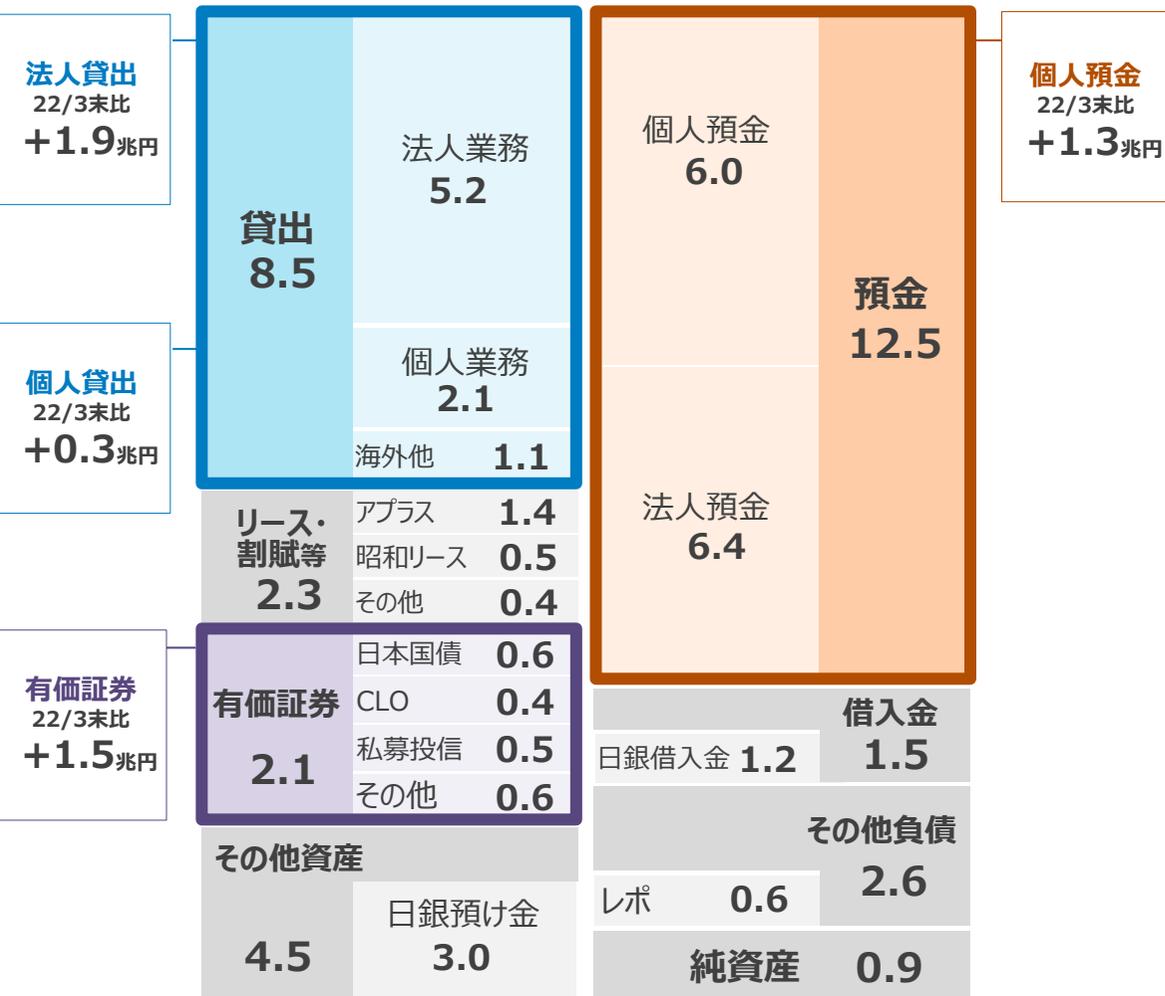
1

決算概要

貸借対照表の内訳、政策金利引き上げの影響

2024.9

総資産 **17.7**兆円 単位：兆円



政策金利引き上げの影響 (2024年度)

単位：億円



試算前提

- 3月の政策金利引き上げ
(政策金利 + 10bps、市場金利 + 10bps、普通預金金利 + 3bps)
- 7月の政策金利引き上げ
(政策金利 + 15bps、市場金利 + 15bps、普通預金金利 + 8bps)

<2022/3末>

	金融機関名	融資量
1	三菱UFJ銀行	90.4
2	三井住友銀行	87.6
3	みずほ銀行	82.9
⋮		
⋮		
⋮		
⋮		
18	SBI新生銀行	6.7

<2024/3末>

	金融機関名	融資量	増加率
1	三菱UFJ銀行	103.4	+14.4%
2	三井住友銀行	101.1	+15.3%
3	みずほ銀行	91.8	+10.7%
⋮			
⋮			
11	SBI新生銀行	9.6	+42.4%

※ 他行データは銀行単体の貸出金の数字を使用。当行データは連結ベースの貸出金の他、金銭の信託、割賦売掛金、リース債権等を含む

貸出

預金

	金融機関名	資金量
1	ゆうちょ銀行	193.4
2	三菱UFJ銀行	190.9
3	三井住友銀行	161.6
⋮		
⋮		
⋮		
⋮		
29	SBI新生銀行	6.5

	金融機関名	資金量	増加率
1	三菱UFJ銀行	210.9	+10.5%
2	ゆうちょ銀行	192.8	▲0.3%
3	三井住友銀行	168.1	+4.0%
⋮			
⋮			
16	SBI新生銀行	11.6	+77.0%

※ 銀行単体の預金・譲渡性預金の合計値を使用

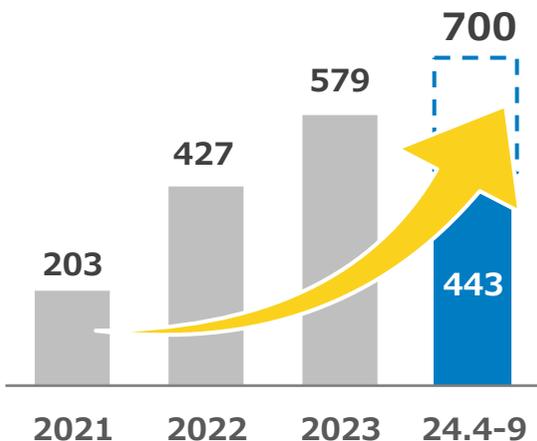
1

決算概要

財務目標 (KPI)

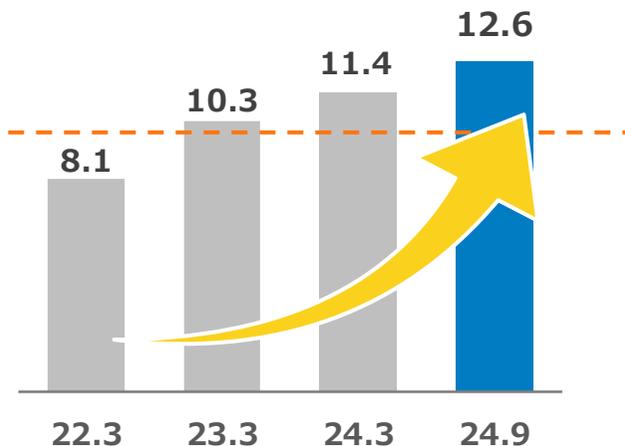
連結純利益 (億円)

中計目標
700億円



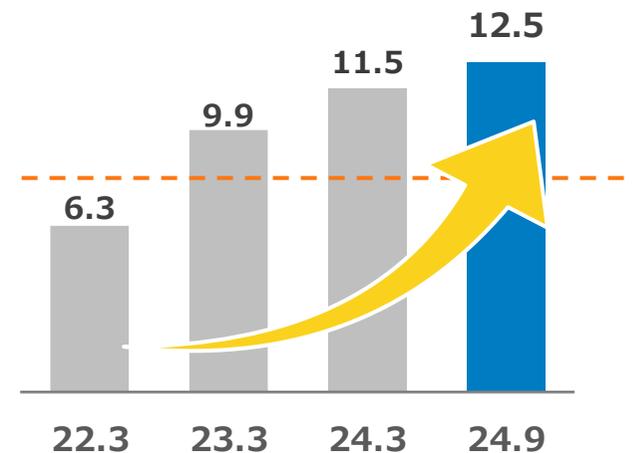
営業性資産 (兆円)

中計目標
10兆円



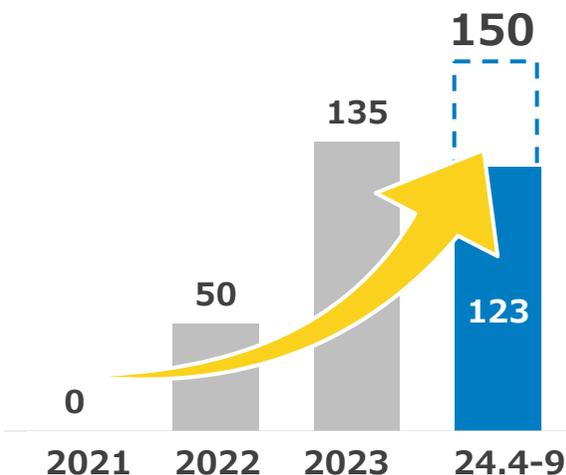
預金量 (兆円)

中計目標
8兆円



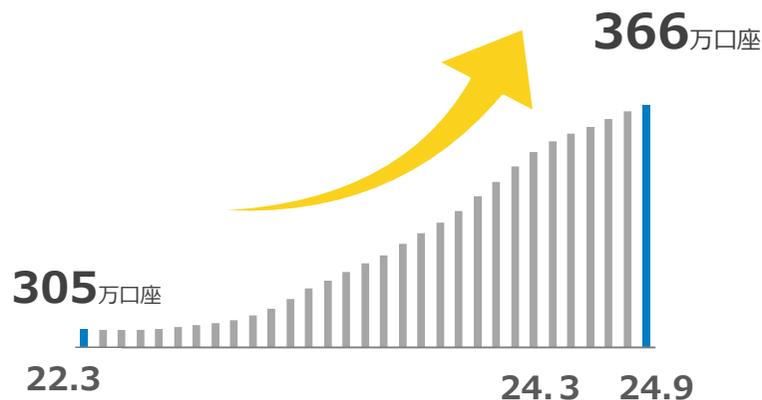
シナジー効果 (億円)

中計目標
150億円



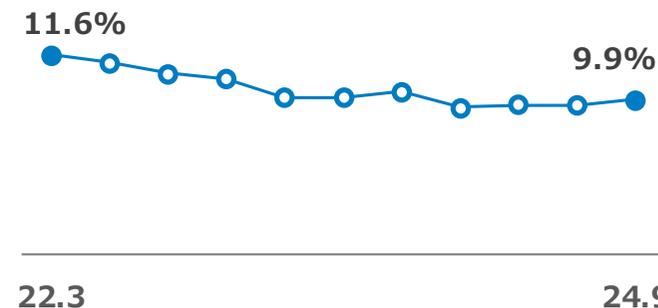
顧客数

中計目標
380万口座



CET1比率

中計目標
10%以上を目途



*リテールバンキング口座数

A decorative background on the right side of the slide, featuring a trail of overlapping blue squares and circles that tapers from the top center towards the bottom right corner. The shapes are semi-transparent and vary in size and opacity, creating a sense of depth and movement.

2

ビジネスハイライト

- 個人業務

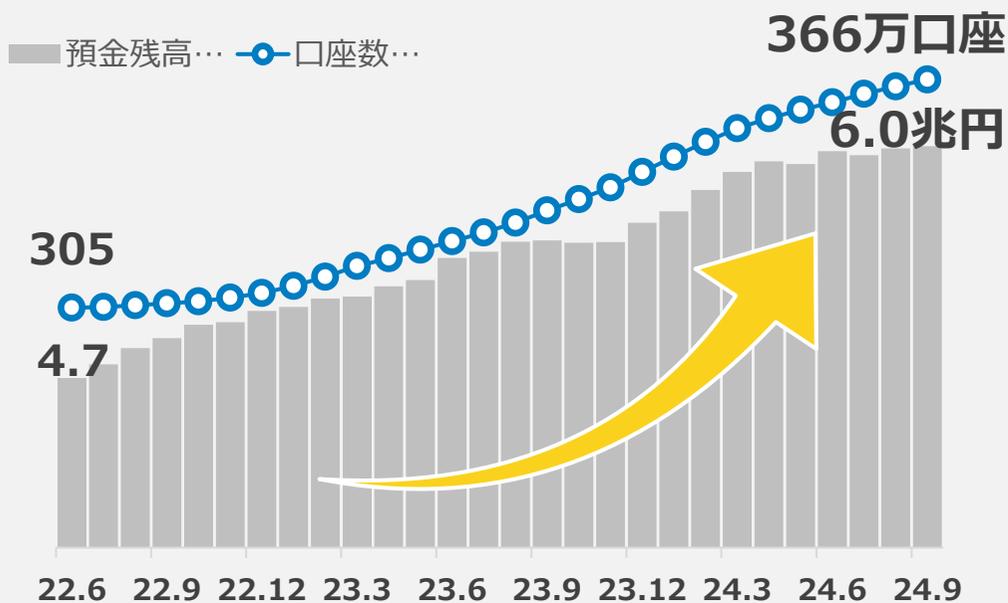
SBI証券顧客すべてを最上位の優遇条件とし、グループシナジーによる顧客基盤の拡大を徹底

<SBI証券の口座保有者※に円普通預金年0.3%を提供（11/1～）> ※口座振替契約の締結が必要

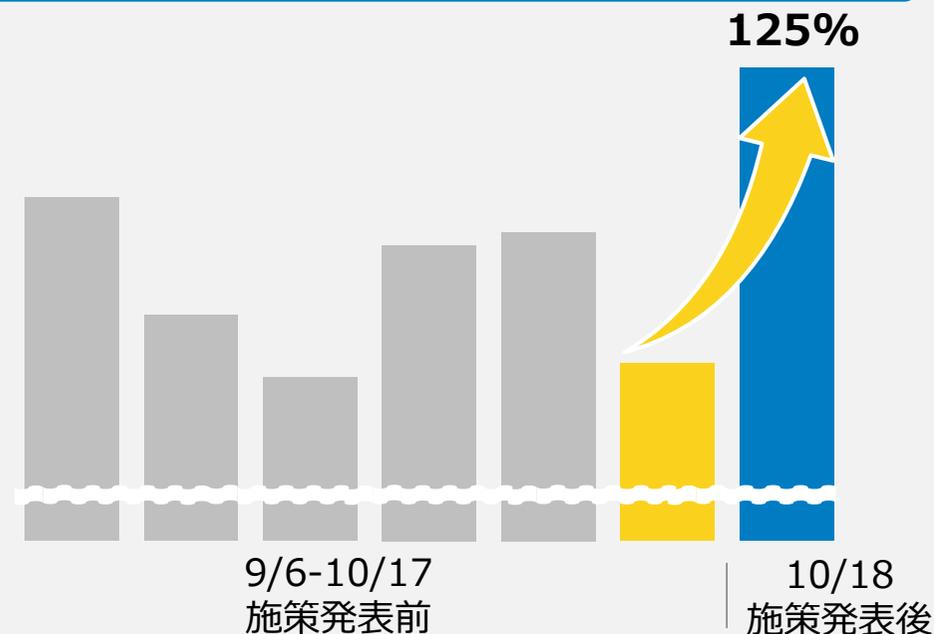
優遇条件 (一部)	普通預金 金利	提携コンビニATM 出金手数料	他行宛 ネット振込手数料
	年 0.30%	何回でも 0円	月 10回 0円

施策発表(10/18) 後、
口座開設の申込数は、
前週比25%増加

リテールバンキング 口座数・預金残高



リテールバンキング 口座開設申込数 (週次) *



*郵送・Webのリモート+SBI証券データ連携による口座開設申込数

顧客中心主義の実践として大きな変化を実現。予定通り年度内に全店共同店舗化を完了

＜共同店舗化による変化＞

店舗数・ 店舗面積

- 共同店舗化は全22店舗のうち**16店舗**にまで拡大
- 共同店舗面積は**約2倍に拡大**
(前年度末比)

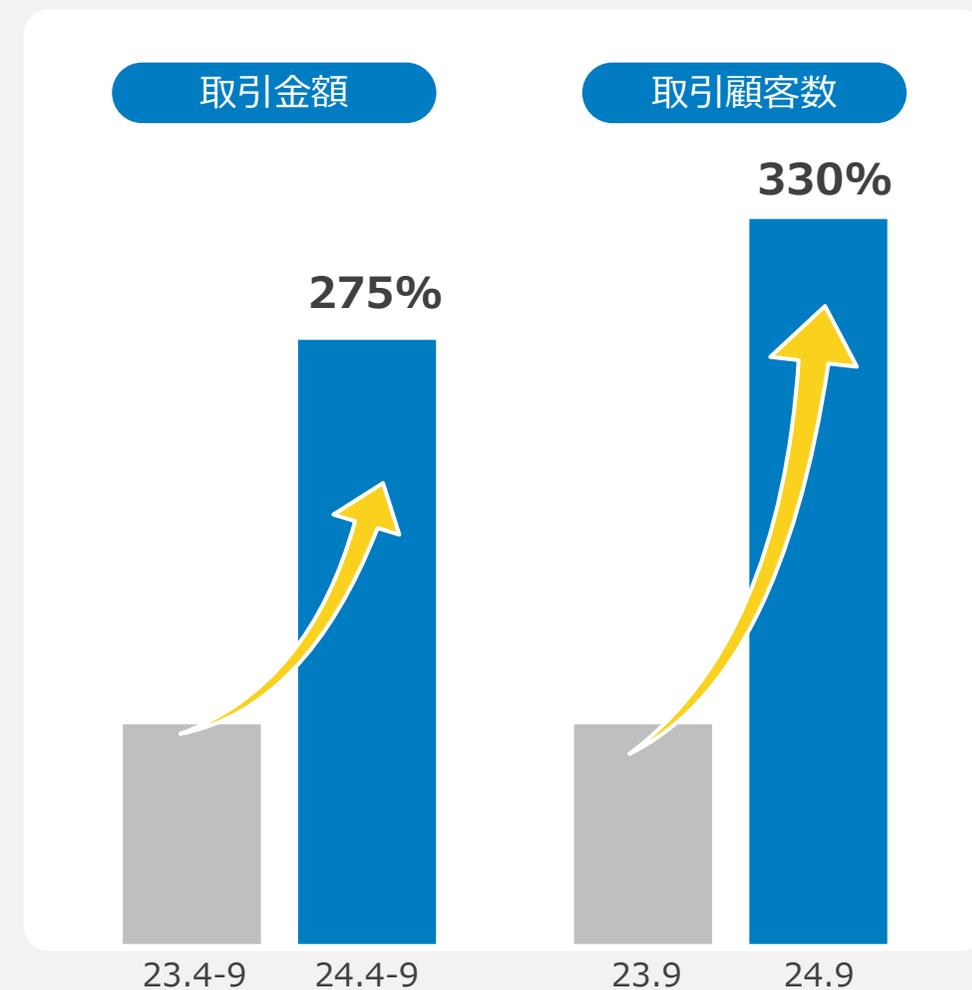
取扱商品

- 国内外の債券、株式の他、ファンドラップ(SBIラップ)や不動産ST、オルタナティブファンドなど**大幅に拡大**

収益

- 特定の商品に**偏重した販売体制を見直し**、収益も共同店舗化前の22/3の水準を上回る

- 取引金額、取引顧客数は、対前年同期比でそれぞれ**275%、330%**と大幅な増加



新規貸出額は2年で約4倍に増加。引き続き競争力のある金利を提供するとともに、販売チャネルも強化

● **引き続き競争力のある金利水準を維持**

- ・ 足元では90%以上のお客さまが変動金利を選択
- ・ 11月より、新たに自己資金利用による金利優遇型商品¹⁾を発売

(新規借入)	変動金利	10年固定金利
SBI新生銀行	0.43%	👑0.95%
ネット系A銀行	0.448%	1.303%
メガB銀行	0.375%	1.40%
信託C銀行	0.48%	1.495%

※2024年11月1日時点。当行はキャンペーン金利適用時

● **銀行代理や提携業者を通じた販売チャネルにより、顧客を開拓**

- ・ 銀行代理・業者提携による販売が、新規貸出額ベースで全体の約50%にまで拡大
- ・ SBIマネープラザ（住宅ローン代理店）が名古屋、福岡に開設

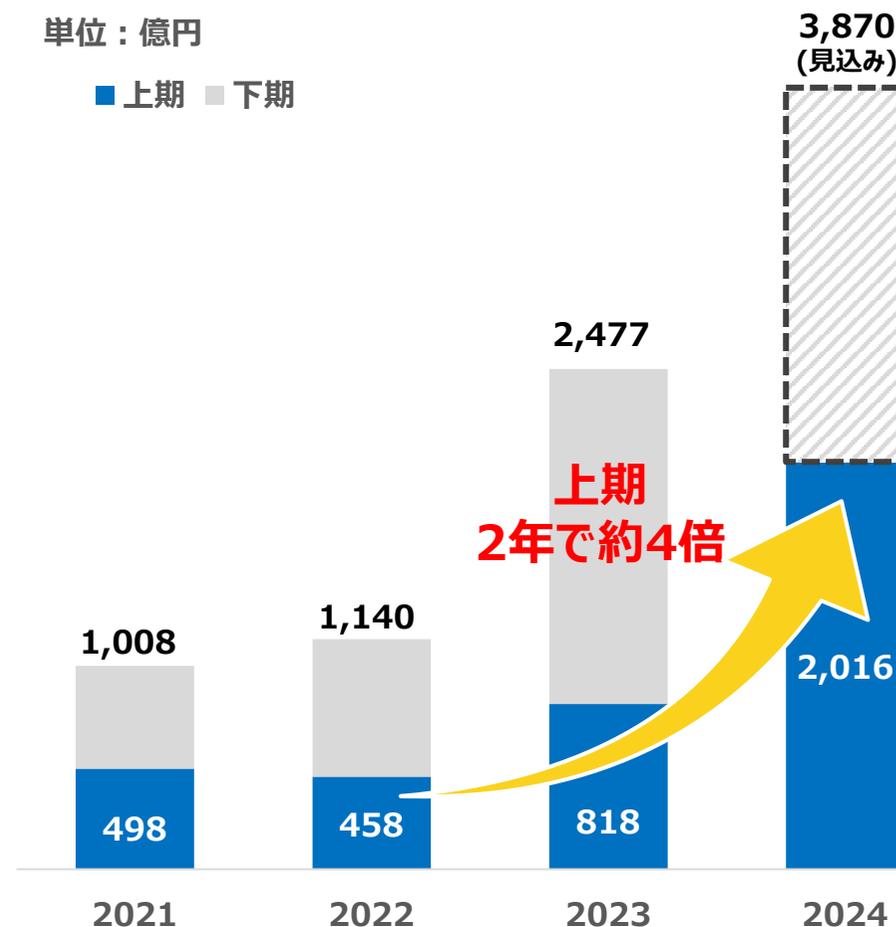
● **案件増加に対応した迅速な審査決裁体制**

- ・ AI審査等を活用した業務効率化や、リソース拡大により、審査の処理量は2022年度比で約4倍に増加
迅速な回答を実現

住宅ローン新規実行額

単位：億円

■ 上期 ■ 下期



引き続きショッピングクレジットのビジネスが拡大。一般商品で業界No.1(*)を目指す

* メディカル・宝飾品等のその他ショッピングクレジットにおける営業収益ベース

● 一般商品において業界No.1に向けて大きな前進

- ・ 収益性を伴った規模の拡大により、一般商品での業界No.1に向けて大きな前進
- ・ トップライン拡大の継続に加え、**メディカル・宝飾品等の収益性の高い商品に注力し、営業収益率も高い**

● ペイメント事業の収益拡大

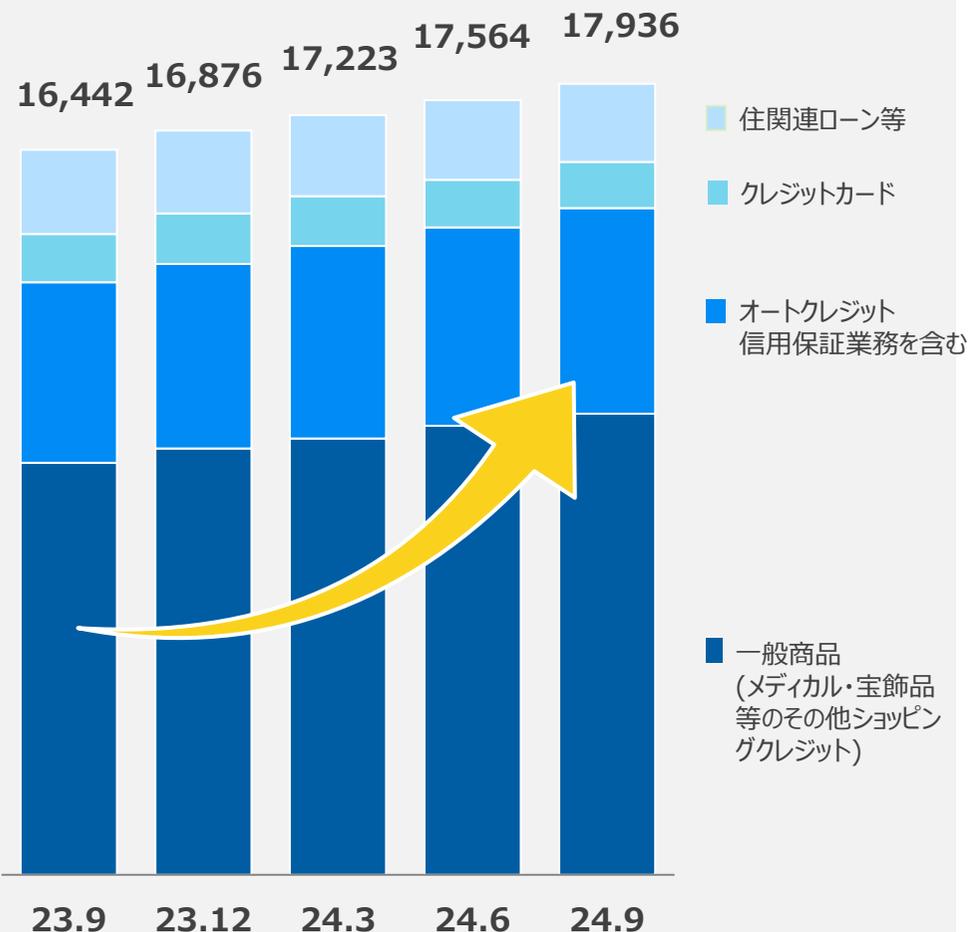
- ・ **新たな提携先獲得**により、Web口座振替、スマホバーコード決済、インバウンド需要の取り込みに成功
- ・ 家賃保証に関する**新規提携先増加**、Web申込や契約書のペーパーレス化など**DX推進を進め効率化**

● 今後の課題：調達構造の変革に挑む

- ・ 金利上昇に伴う調達コストへの対処として、**証券化等の調達の多様化を検討**

営業性資産残高

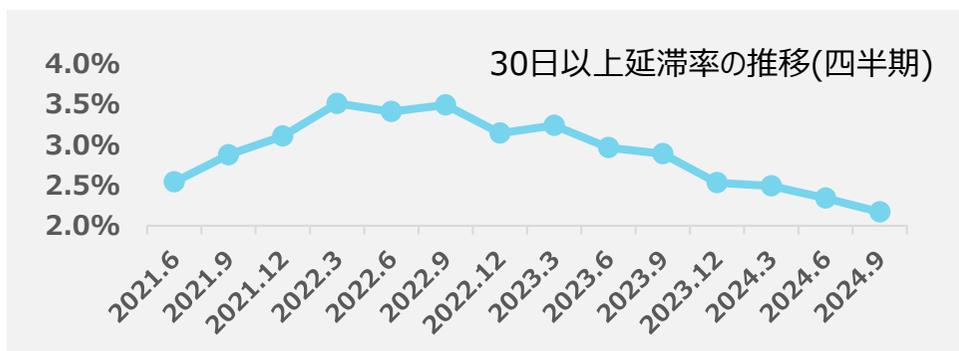
単位：億円



与信コストの管理強化が定着し、レイク事業は着実な成長を継続

● 初期延滞を抑制し良化傾向を維持

- 債権品質を安定化するため、初期延滞の予兆管理を徹底



● 効果的なマーケティング

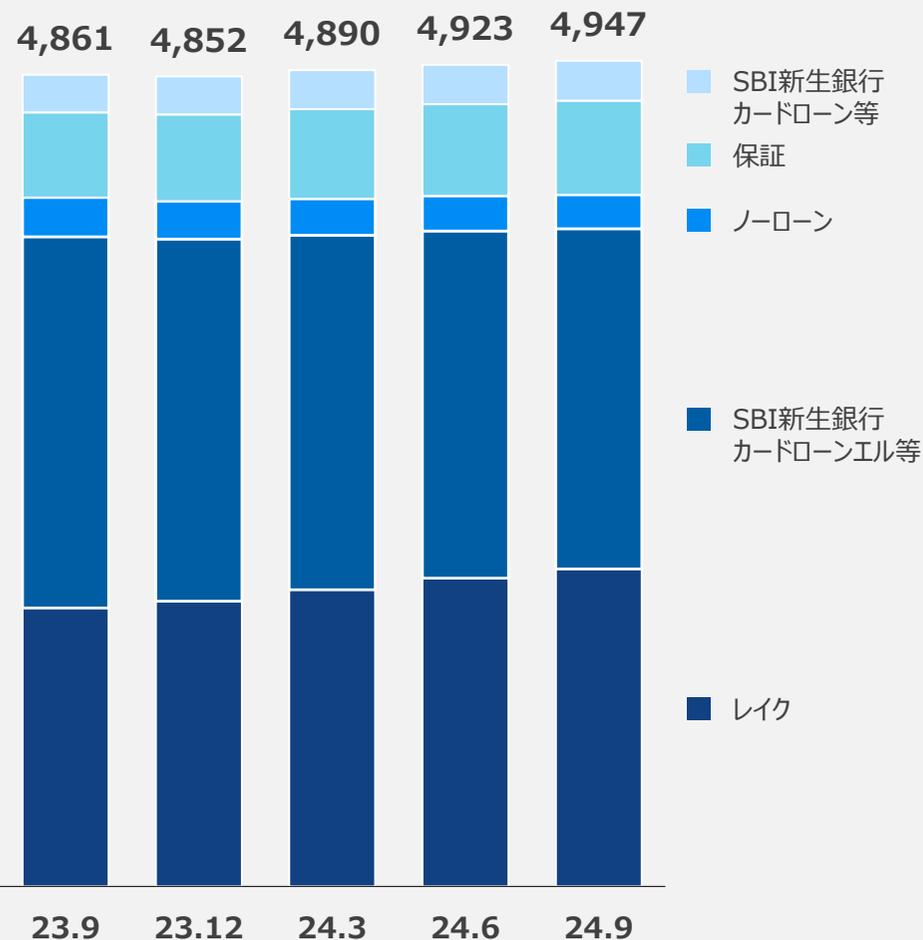
- ブランド認知が向上。新規申込数は、前年同期比で**31%増加**
- SBI証券顧客に向けた**導線の強化**を実施

● 今後の課題：お客さまへのさらなる訴求

- 銀行子会社である調達面での強みを発揮し、どのようにお客さまへ訴求していくかが大きなテーマ

営業性資産残高

単位：億円



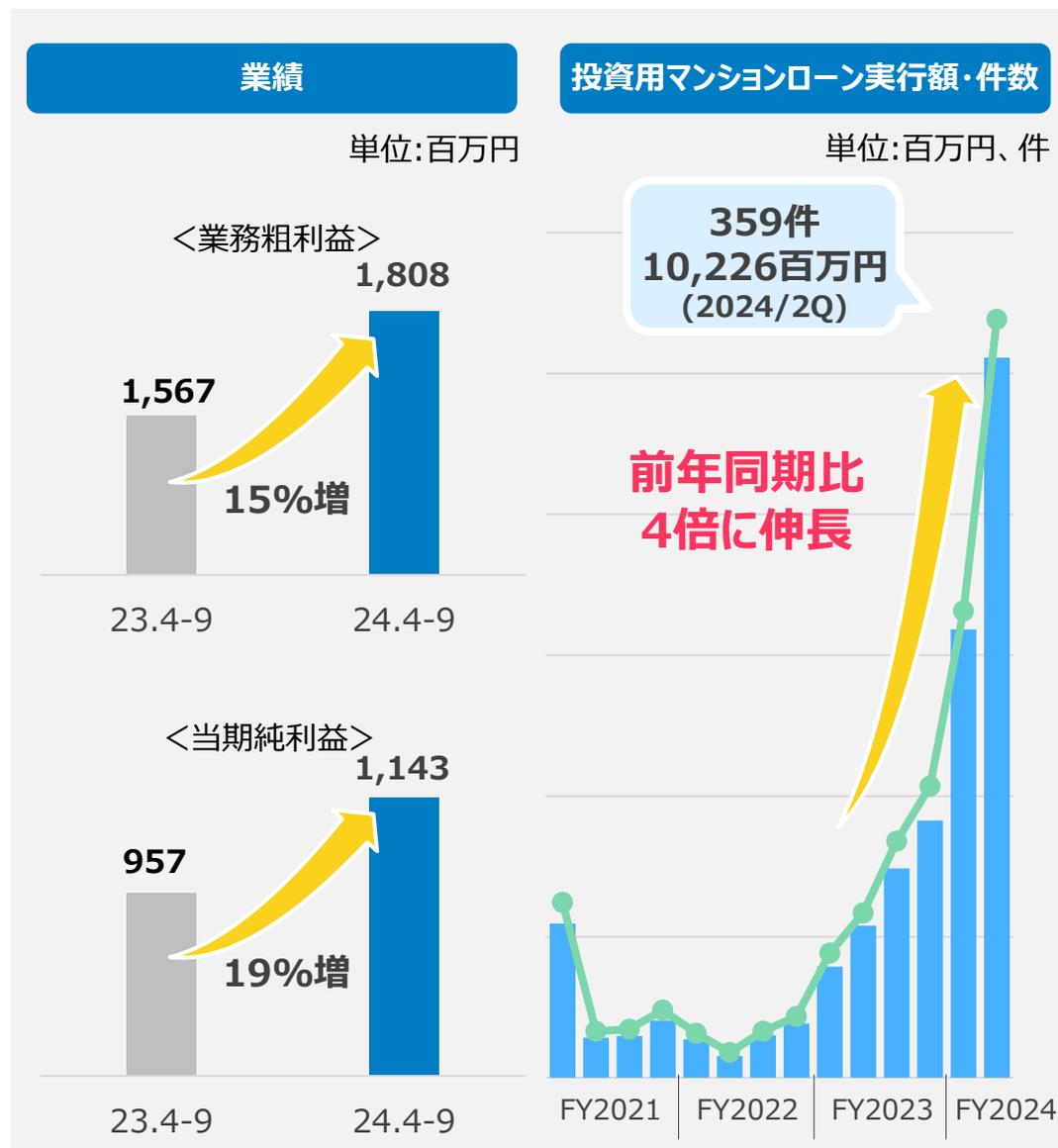
2024年1月の当行グループ入り以降にビジネスが拡大。シナジー創出によりさらなる成長を目指す

● 投資用マンションローンが伸長

- 投資用マンションローンの積極的営業を再開
提携不動産業者に認知され**取扱い件数が大幅増加**
- 当行グループ入りにより、**営業活動が活発化**
8月の実行額が単月で過去最大となるなど、上期実績は**前年同期比で4倍規模**に伸長
- さらなる投資用マンションローン案件増加**に対応するため、オンラインによる面談・本人確認、ペーパーレス化などの対応を進める

● グループ会社との住関連ビジネスのシナジー

- SBIHDおよびSBI新生銀行グループ連携による
地方銀行との**ビジネスマッチング締結**
- 相互送客**や案件内容に応じた**グループ内協業**により、
不動産業者向け融資・投資用マンションローン提携の
両面で**シナジー効果**を見込む



A decorative background on the right side of the slide, featuring a trail of overlapping blue squares and circles that tapers from the top center towards the bottom right corner. The shapes are semi-transparent and vary in size and opacity, creating a sense of depth and movement.

2

ビジネスハイライト

- 法人業務

大幅に拡大した営業基盤を活用し、SBIグループとの連携を含む営業活動の活性化・接点拡大

営業性
資産残高
(法人業務)

+49%

4.3兆円  6.4兆円
(22.3) (24.9)

取引社数

事業法人

673社※1  744社※1

中央
金法

37社※2  41社※2

地銀

84行  95行

(22.3) (24.9)

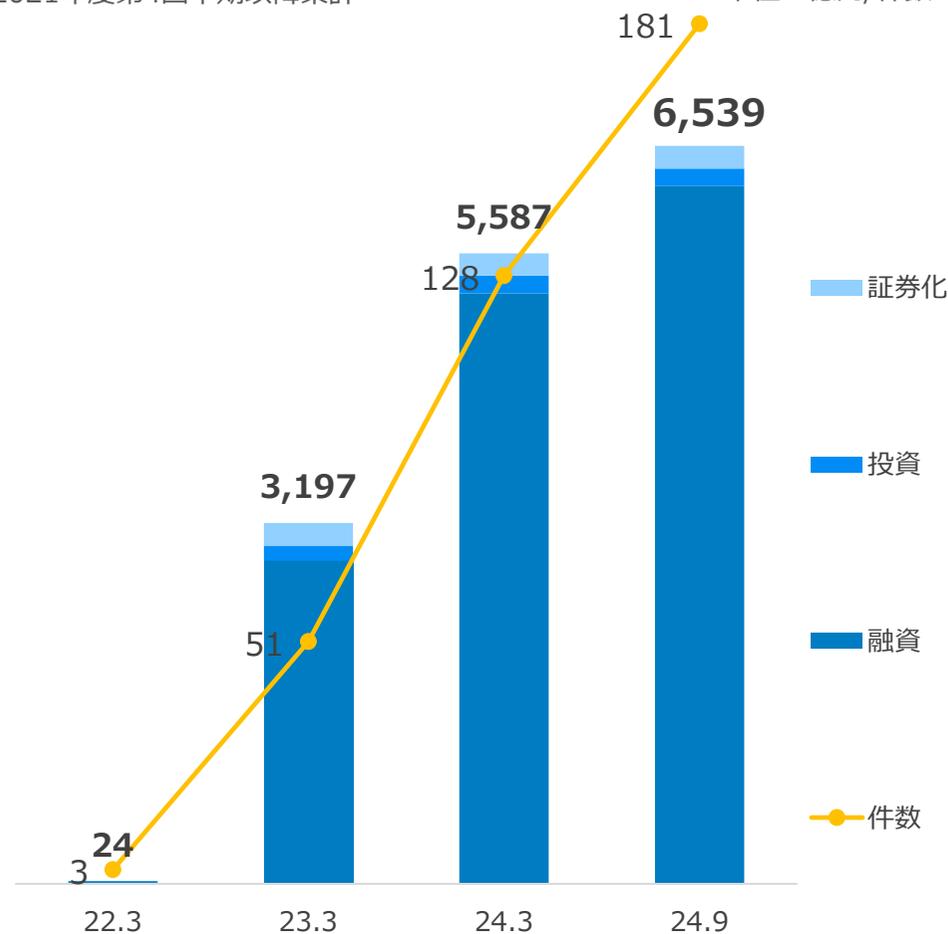
SBI連携
(累計)

181件 計 6,539億円

SBI連携拡大の推移 (法人分野)

2021年度第4四半期以降累計

単位：億円/件数



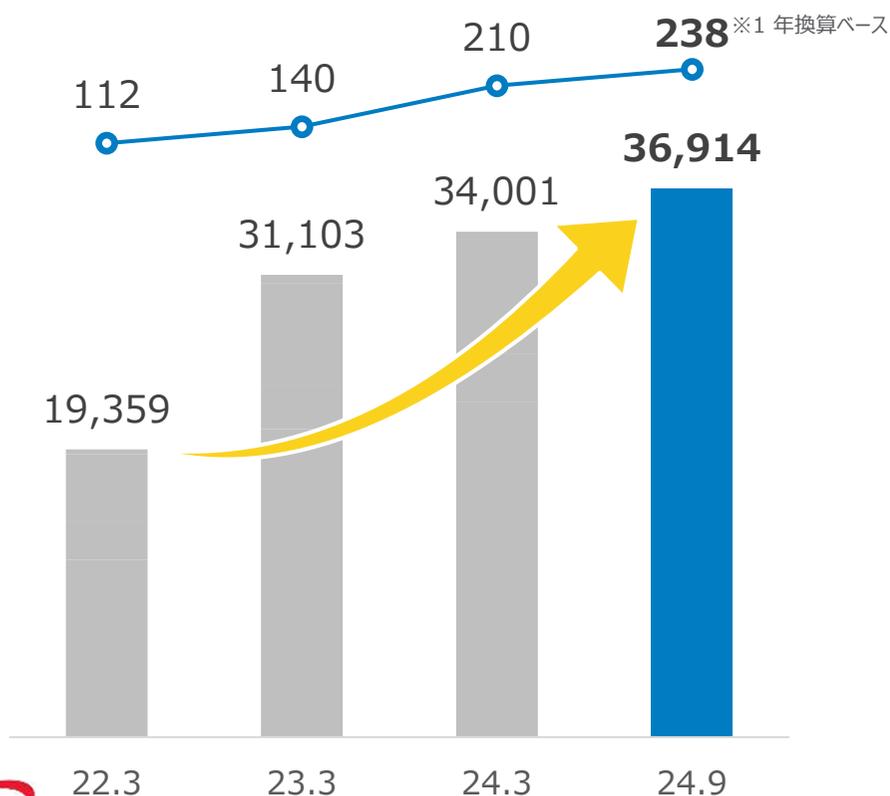
(融資：175件、投資：5件、証券化：1件)

法人業務 営業性資産と収益

- 法人営業は、事業・金融法人への貸出増加や、SBIグループ・地域金融機関との連携が寄与し営業性資産残高が拡大
- ストラクチャードファイナンスは、マーケットをけん引する国内太陽光案件が減少。下期以降、LNG発電、洋上風力、蓄電池等のGX関連を中心に複数案件を見込む

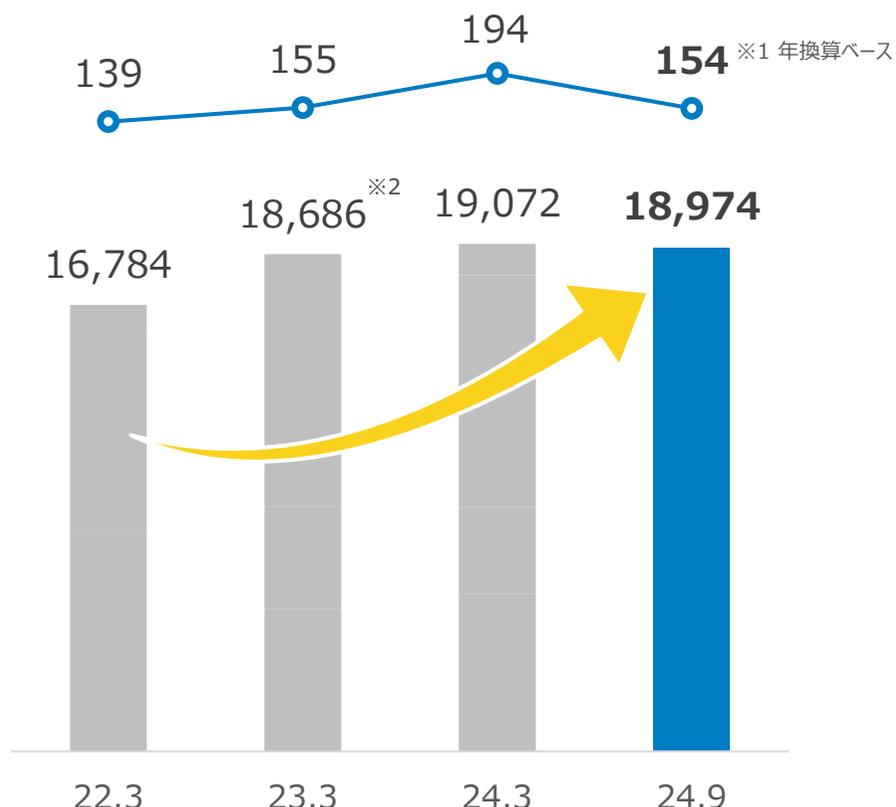
法人営業の営業性資産残高と資金利益

単位：億円



ストラクチャードファイナンスの営業性資産残高と資金利益

単位：億円



プラットフォームへの着実な進展



取引地域金融機関は99行中95行へ拡大

● 連携ビジネス領域の多様化

- 融資連携に加え、M&A、為替デリバティブ、各種プロダクト（NRL、プロジェクトファイナンス）等の分野で連携が進捗

● 地域金融機関とのディストリビューション取引を実現

- 株式会社レスターへの、当行初となるシンジケート方式劣後特約付きタームローンの組成（総額100億円の組成・地銀11行）

● 地域金融機関アレンジによる地元企業への融資協調

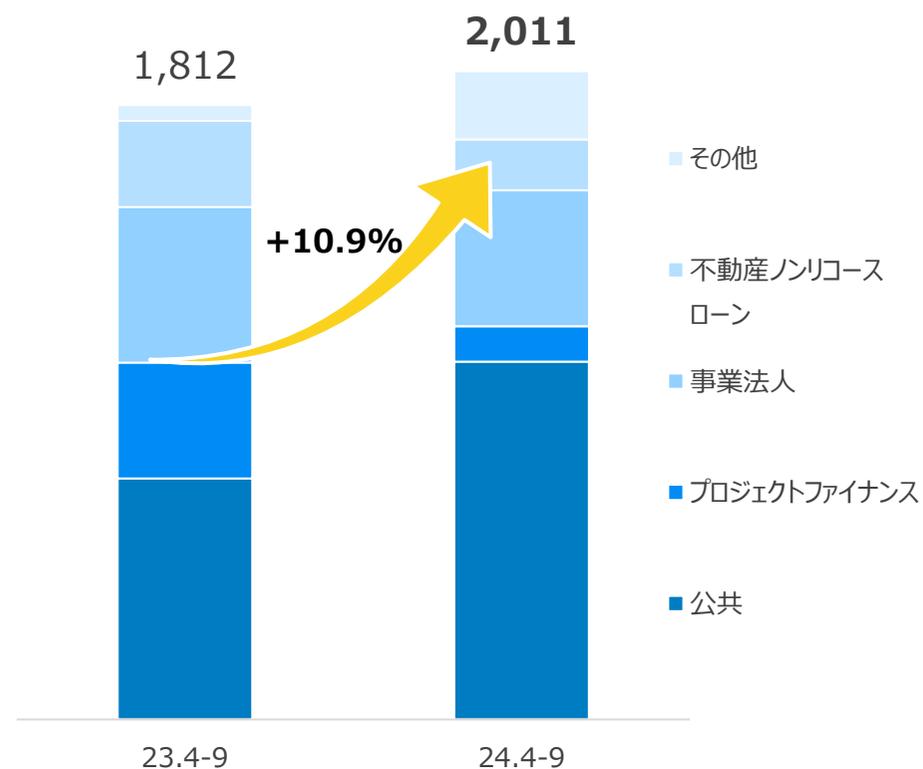
- 地域金融機関のメイン取引先企業 計40社に対し、協調して事業資金等・約**239億円**を融資（2022年度以降累計、未貸・契約枠含む）

● ノウハウ提供・人材交流の促進

- ストラクチャードファイナンス部門を中心に、地方銀行10行から12名のトレーニーの受け入れ（2022年度以降累計19行27名）
- 全国地方銀行協会の研修事業部会にて当行グループの「女性活躍推進」に関する講演実施

地域金融機関へのディストリビューション実績※

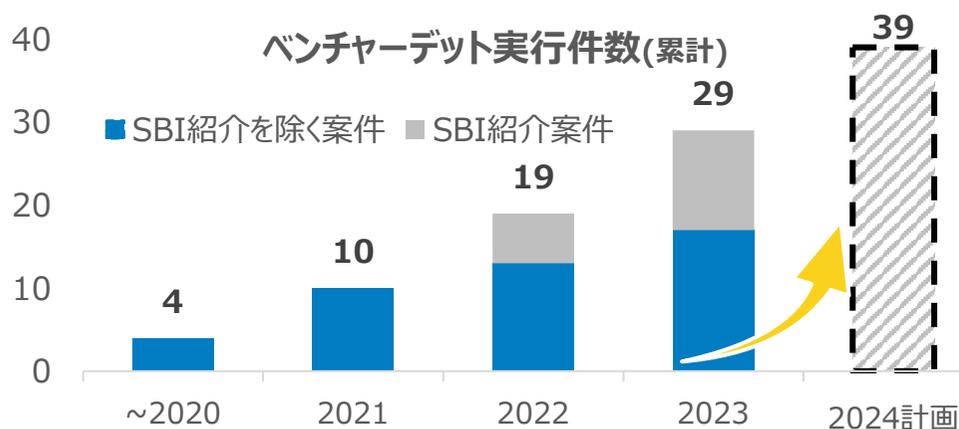
単位：億円



※シンジケートローン、債権譲渡等を含む

ベンチャーデット

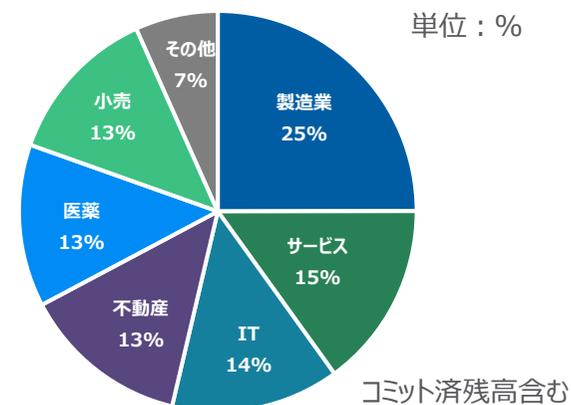
- 他行に先駆け2021年よりアーリー～ミドルステージの先に対する新株予約権付ローンを中心に取り組みを開始
- SBIグループ入り以降、SBIインベストメント・SBI証券からの紹介案件によりパイプラインが拡大、ミドル・レター先に対するプロパーローン案件にも注力
- 戦略的な領域として推進中



LBOローン

- スポンサーを通じた案件ソーシングに加え、SBIグループ・地域金融機関との連携案件について、積極的にアレンジ
- 特定の業種に偏らず、さまざまな領域の案件に関与。2024年9月末の残高は約900億円
- 下半期に向け大手スポンサーへの営業活動を強化、メリハリをつけた対応を推進

業種別内訳



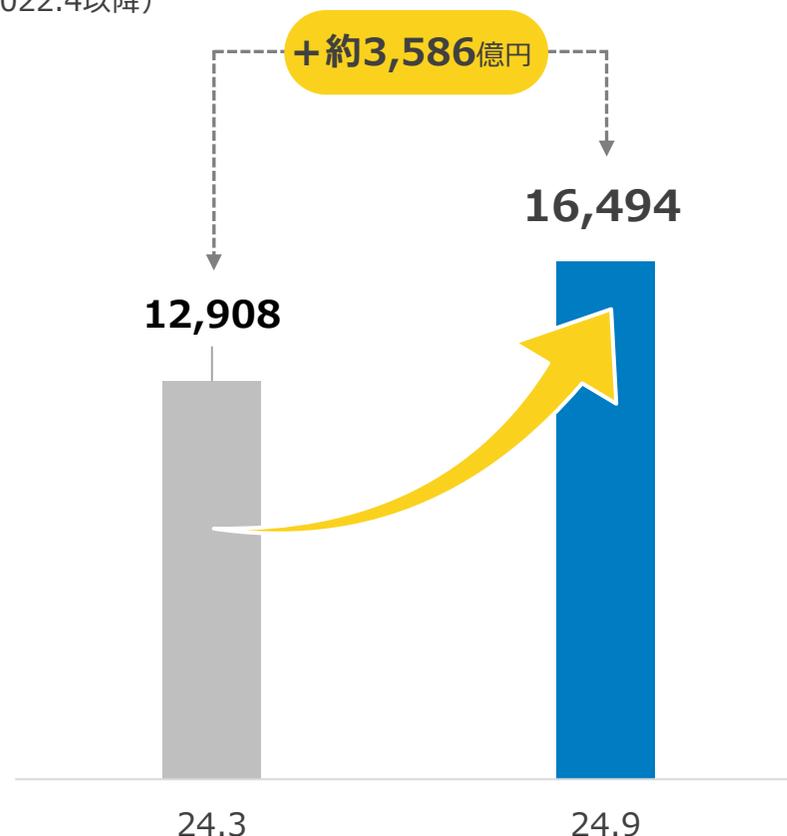
法人業務 事業を通じたサステナビリティの進展

- グリーンローン、ソーシャルローンをはじめサステナビリティのテーマにおいてもビジネス機会を発掘。
 - トランジションセクター企業に対する対話を促進、持続可能な社会資本の資金循環を推進する金融ソリューションの提供、社会・環境課題の解決へ
- **Nuveen Real Estateが関係する特定目的会社へのソーシャルファイナンス2件の実行 (9/26)**
 - ・ 高齢者施設等を裏付けとした不動産信託受益権取得を資金用途とするソーシャルファイナンス
 - **マツダ株式会社へのトランジション・ローンの実行 (7/31)**
 - ・ 脱炭素社会実現に向けた長期的戦略を支援するクライメート・トランジション・ファイナンス
 - **成果連動型利子補給制度を活用するシンジケーション方式トランジション・リンク・ローンの組成 (4/25)**
 - ・ 利子補給活用のスキームは海運業として初
 - **SBI新生銀行グループとアスエネが企業のESG評価に関する新サービスを提供開始(4/26)**
 - ・ 中堅中小企業のサステナビリティ推進を支援

サステナブルファイナンス累積組成実績※

(2022.4以降)

単位：億円



※ 当行による組成および参加の金額

※ 当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

NECキャピタルソリューション株式会社（NECキャピタル）の株式33.32%取得完了 昭和リースを含む3社間で業務提携契約締結（10/2）

同社が有する高度な専門性とネットワークを活かした地域経済活性化への貢献

想定される協業分野

1 戦略子会社を通じた再生可能エネルギー発電、不動産関連事業の拡大

- 各地域での発電事業投資、コーポレートPPAの提供
- 土地建物の不動産リース、不動産投融資事業の推進

2 PFI、PPP事業を通じた社会インフラ整備

- 官民連携公共サービス事業の代表企業・FA業務の受託における地域企業や地域金融機関と連携

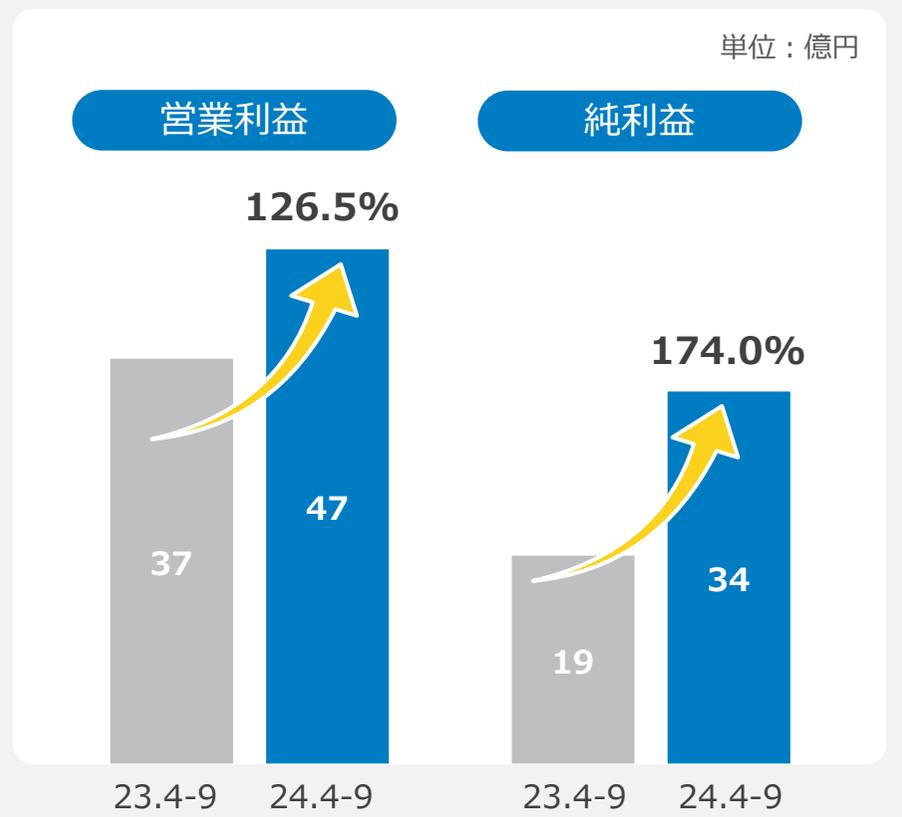
3 地域企業の経営課題へのワンストップソリューション提供

- 子会社で投資事業を営み全国180の地域金融機関等とのリレーションを有するリサ・パートナーズと連携
- 資金面で支援する「投融資」、金融・不動産の専門的見地から助言する「アドバイザー」両面からの解決

4 付加価値の高いICT関連サービスの提供

- 強みを持つIT資産管理サービス、PCライフサイクルマネジメントサービス等の高付加価値サービスの地域企業への提供

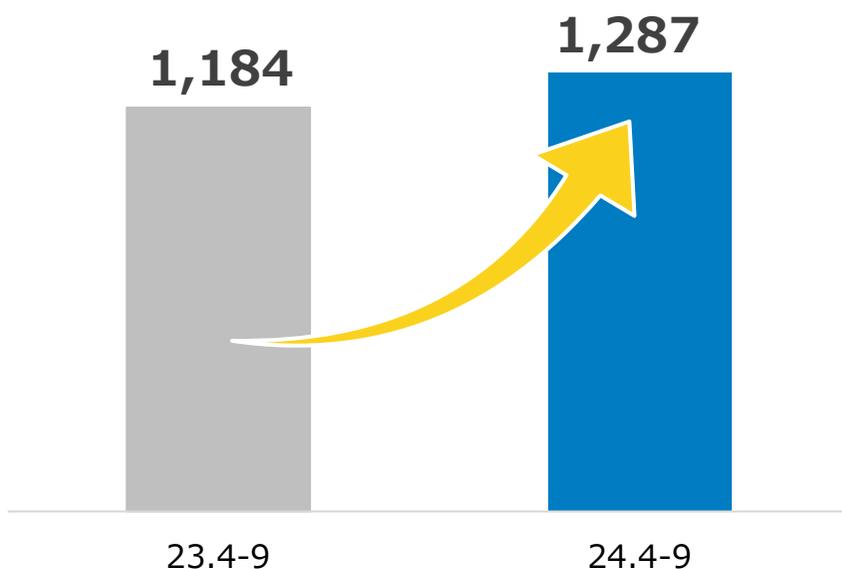
- 2024年度中間期決算(10/30発表)は、前年同期比で大幅に伸長



- 大口IT機器、倉庫設備案件の受注により、契約取扱高は堅調に推移
- 地域金融機関・地銀系リース会社とは不動産リース、ファンドビジネスでの協働が拡大
- ZEH、グリーンビル等のファンドの組成にも引き続き注力
- NECキャピタルとは強みや顧客層を相互補完、案件のトスアップのほか環境エネルギー、不動産等の分野で下期より具体的連携を推進

リース・割賦等の契約取扱高

単位：億円



● SBIグループとの連携により、質・量両面からの顧客基盤拡大

- SBIリーシングサービスとのJOLCO分野での提携は前年通期を上回り好調（FY24 上半期 約38.5億円の実績）

● 地域金融機関との協業ビジネスの拡大

- 地方銀行系リース会社への営業資産売却が拡大（78億円）
- 地方銀行へファンドのシニアローンの紹介、地方銀行系リース会社へエクイティの紹介が実現

● ファンドビジネスのさらなる推進。サステナビリティ関連への貢献

- ZEHマンション開発ファンドは累計組成額406億円に拡大
- 新規デベロッパーとの協業も実現し、ファンドを2件組成

● 新たなリース商材への取り組み

- 神戸製鋼所・神戸線条工場の構内移動車用にトヨタ車体製一人乗りEV車「コムス」46台のメンテナンスリース・パッケージを提供（9/11）

A decorative background on the right side of the slide, featuring a trail of overlapping blue squares and circles that tapers from the top center towards the bottom right corner. The shapes are semi-transparent and vary in size and opacity, creating a sense of depth and movement.

2

ビジネスハイライト

- 海外事業・証券投資・その他

UDC Finance

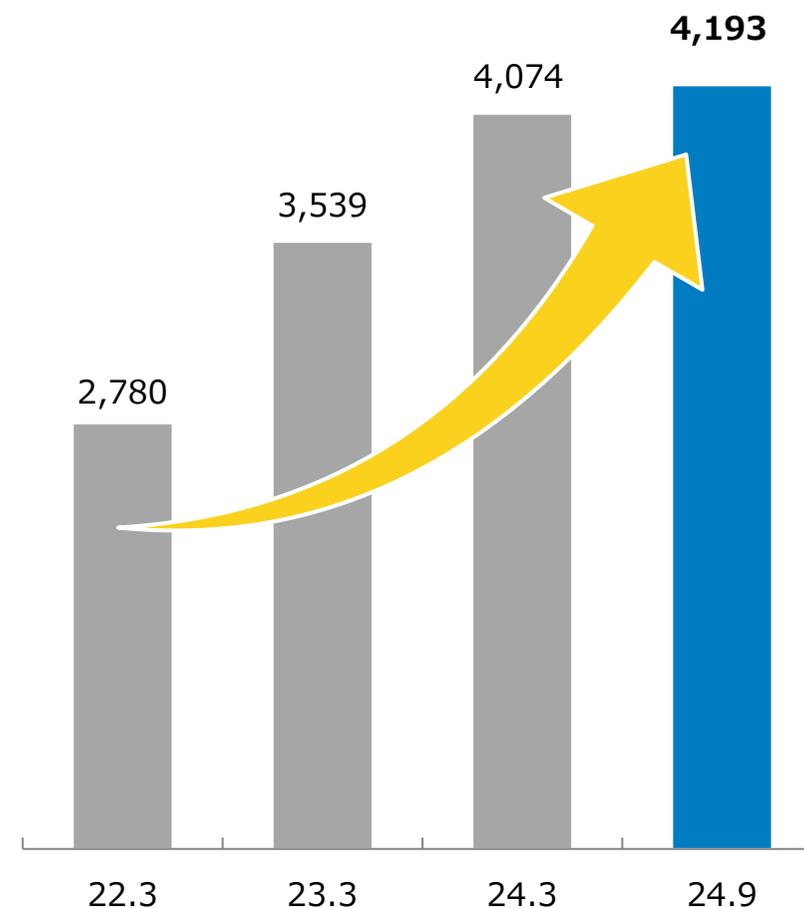
- UDC Financeは2020年9月に100%子会社化したニュージーランド最大のノンバンク。ニュージーランド国内で個人向けオートローンおよび法人向けアセットファイナンスを提供
- UDCのインオーガニックな取り組みが収益の拡大に寄与
- 厳しい競争環境下、テクノロジー資産を対象とするリースなど新たな取り組みも継続的に検討
- NZ中央銀行による金利引下げと共に、景況感の回復も期待され、営業資産の積み上げに注力

SBIグループ連携の加速

- SBIグループの海外事業基盤、連携をテコにした案件への取り組み
- SBIグループの海外展開への支援（既存出資先の成長支援等）
- 上期はSBIグループと連携した海外案件を実施

UDC Finance 残高

単位：億円



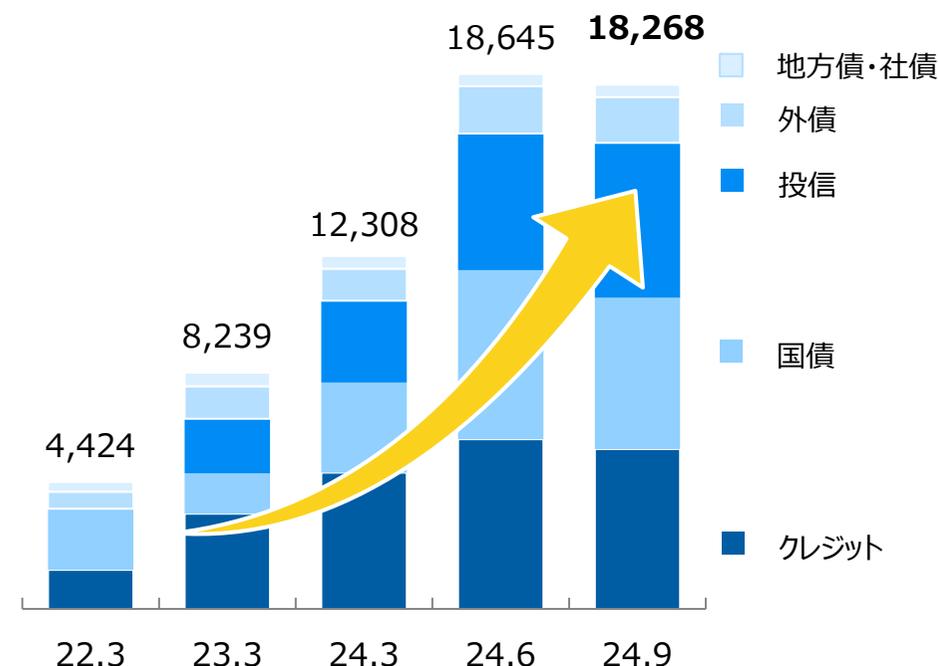
上期の振り返り

- 昨年10月に策定した「ポートフォリオ再構築方針」について今年度から本格的に運用を開始。ポートフォリオを大きく二つに分け、それぞれの特성에応じた管理分析手法を導入
 - 債券・株式・クレジット等市場流動性の高い資産については、資産間相関に着目したアセットアロケーションにより分散効果を楽しみ、安定的な収益確保に努める
 - CLO、RMBS等ストラクチャーで保護された証券化商品等については、ストラクチャーが持つ高いプロテクション効果に着目し、商品・環境分析を高度化、予兆管理等の実施により償還蓋然性の確保に努める
- 2024/9末の評価差額金は▲51億円（3月末比改善）となり、変化の激しい環境においても低位にコントロール

下期の取り組み

- 来年度にかけて内外金融政策の正常化の道筋が明確になることが見込まれる中、25年度まで見据えた投資方針の変更に着手する計画
- 米国大統領選挙など地政学リスクの高まりも想定されることから、慎重なポートフォリオ運営を心掛け、必要に応じて投資方針の見直しを行う

証券投資残高



その他有価証券評価差額金

	22.3	23.3	24.3	24.6	24.9
円債	▲4	▲19	▲31	▲105	▲32
外債	▲9	▲60	▲83	▲87	▲43
投信	-	▲8	45	65	21
その他	▲10	▲6	3	3	3
合計	▲24	▲93	▲67	▲124	▲51

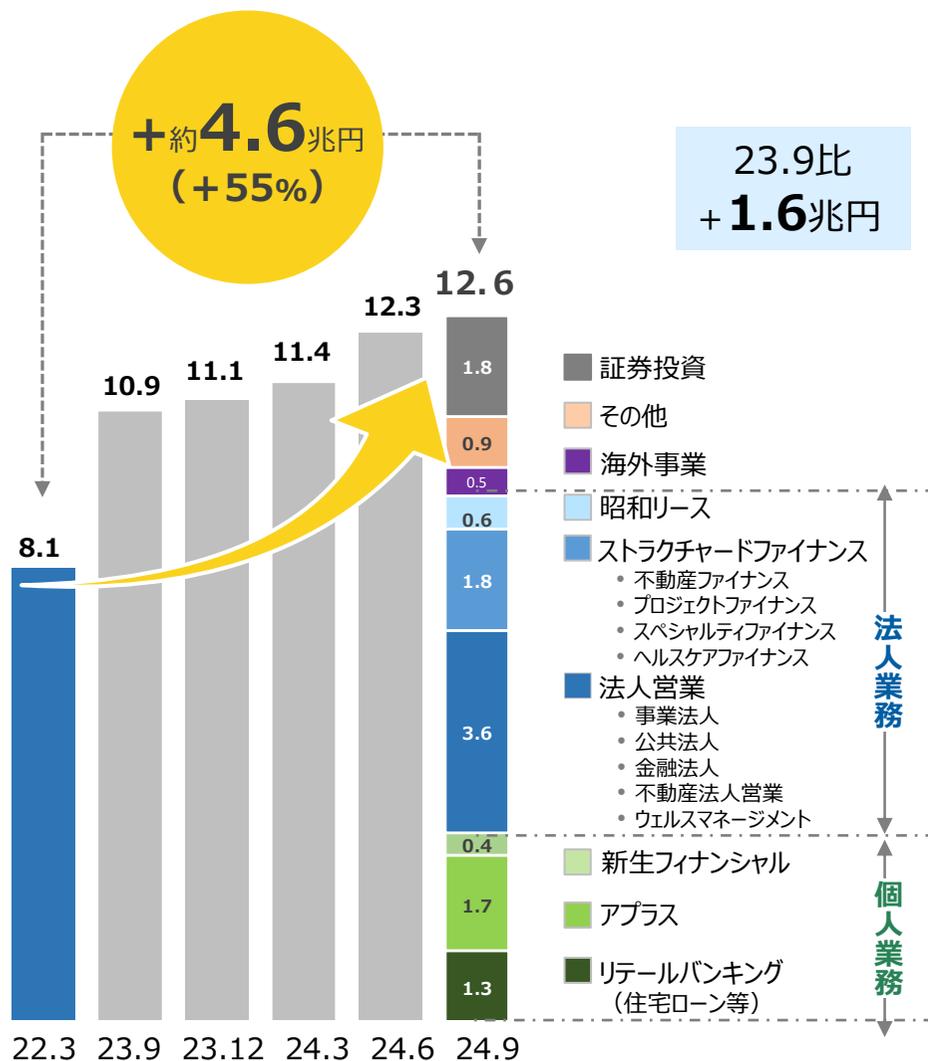


3

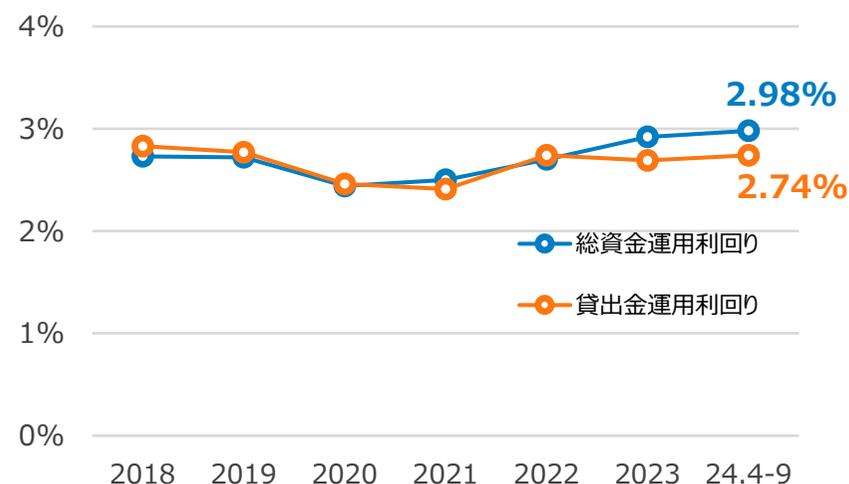
Appendix

営業性資産は法人業務とアプラス、証券投資を中心に全部門、全主要グループ会社において残高伸長

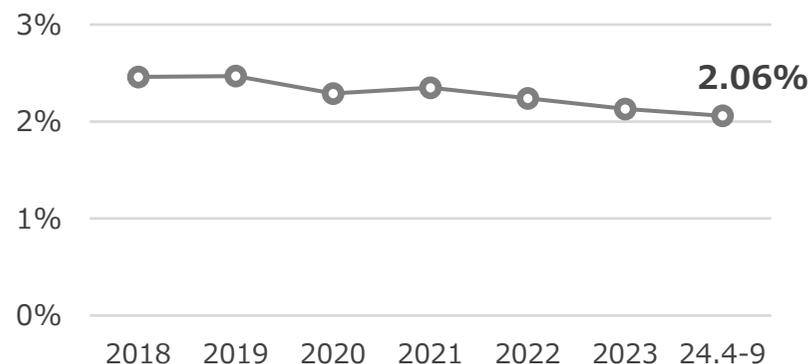
営業性資産※1



資金運用利回り

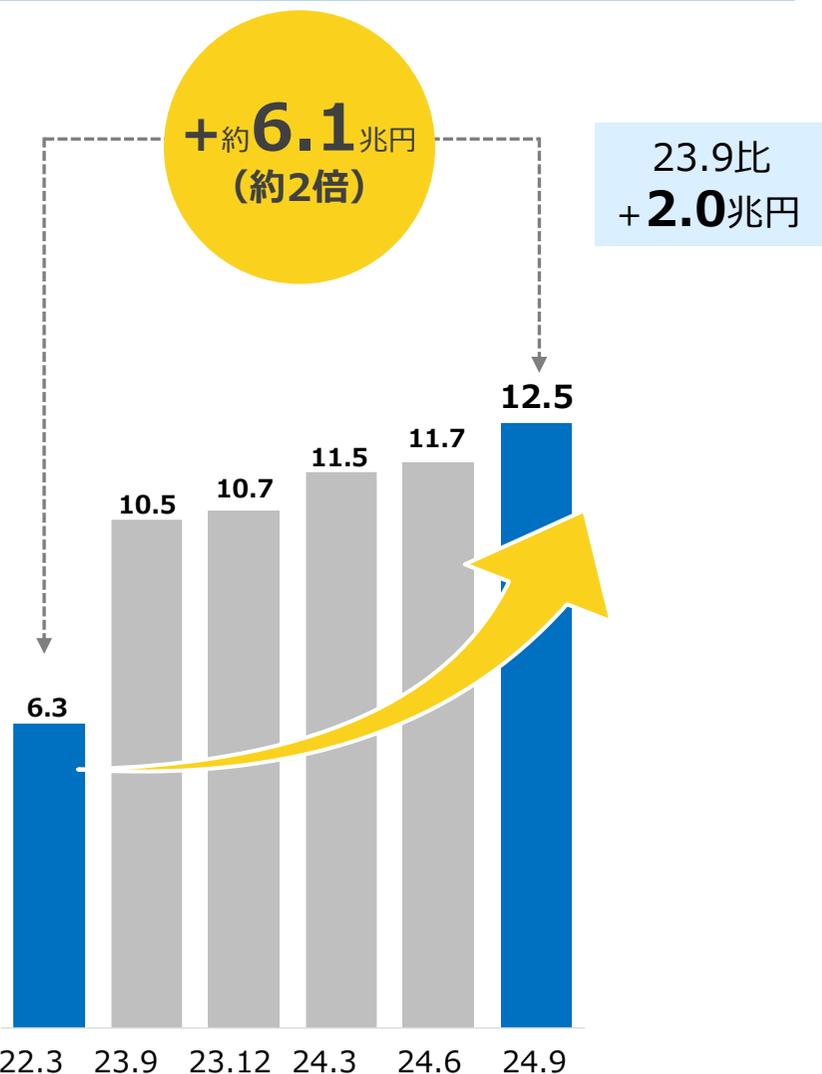


純資金利鞘 (NIM) ※2

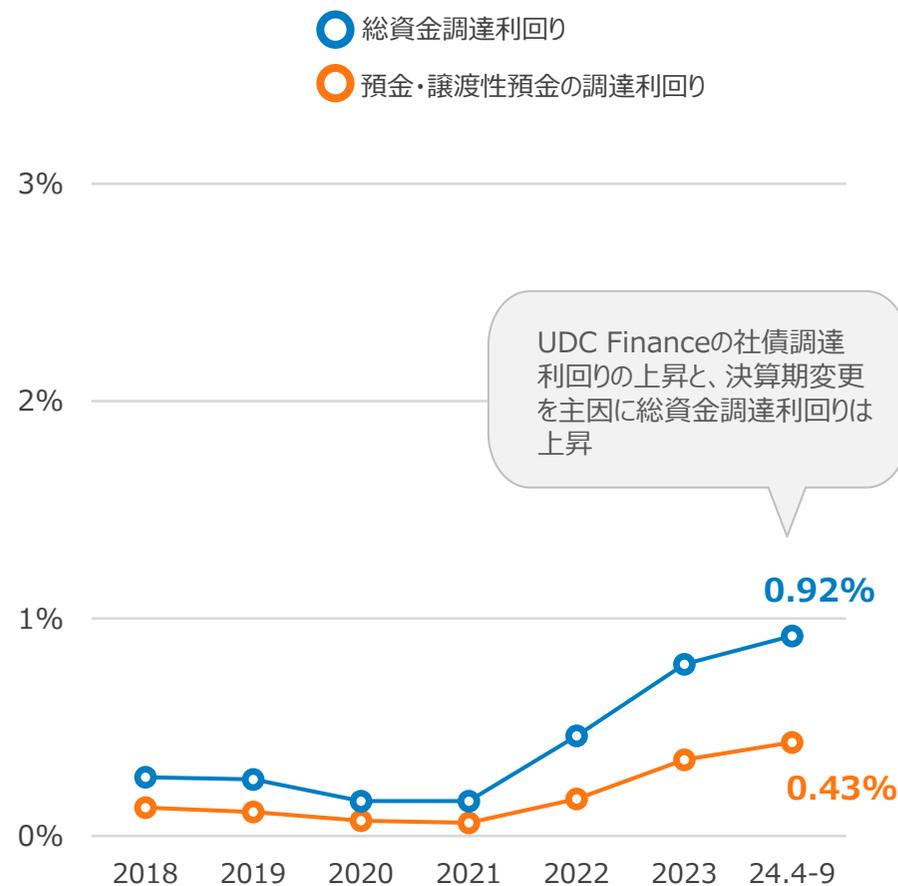


預金は顧客基盤拡大に伴い中計開始時から約2倍に増加

預金・譲渡性預金

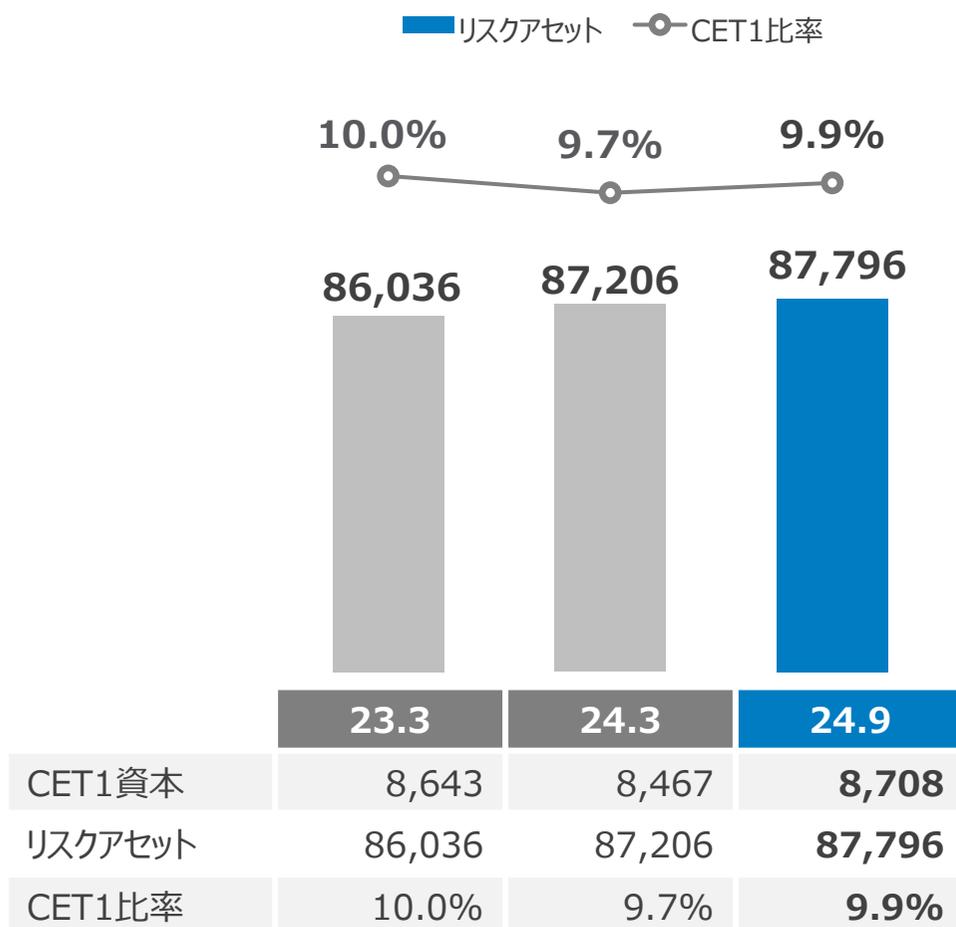


資金調達利回り

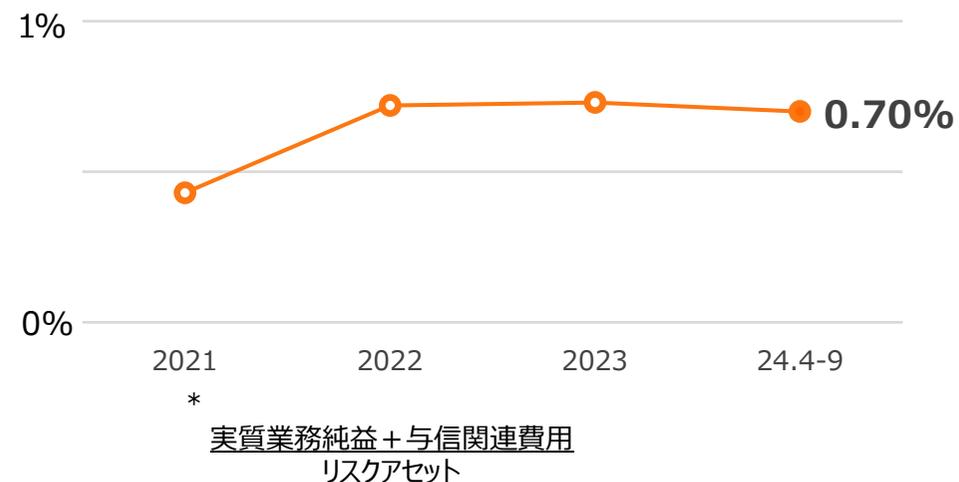


利益計上により資本は着実に増加。資本効率性を意識した経営により、収益性指標も向上

国際統一基準、完全施行ベース



RORA*



ROE

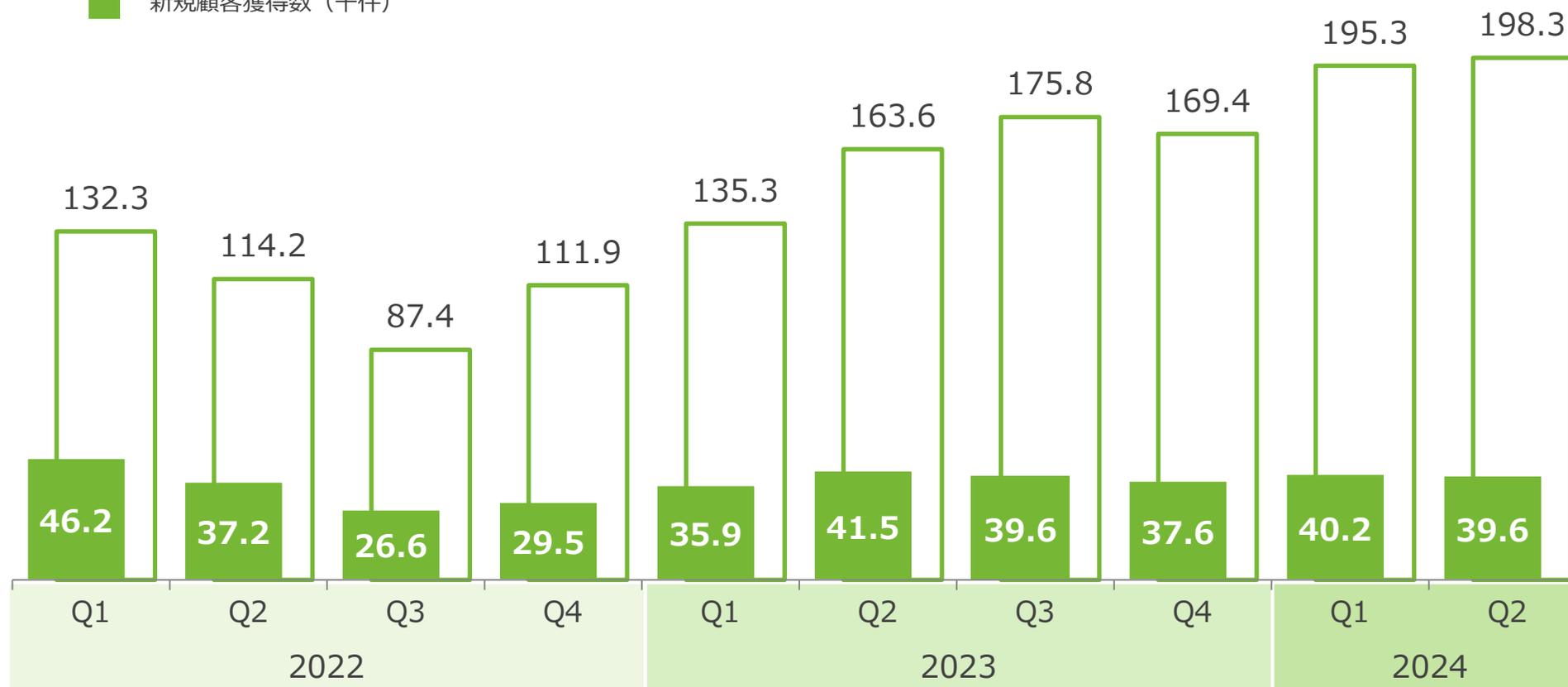


	個人業務			法人業務*			海外事業、証券投資、その他		
	2023.4-9	2024.4-9	前年同期比	2023.4-9	2024.4-9	前年同期比	2023.4-9	2024.4-9	前年同期比
業務粗利益	844	802	▲ 41	435	413	▲ 22	75	192	116
資金利益	459	462	3	226	216	▲ 10	106	124	18
非資金利益	384	340	▲ 44	208	197	▲ 11	▲30	67	97
経費 (▲)	▲531	▲520	10	▲235	▲250	▲ 15	▲50	▲57	▲ 6
実質業務純益	312	282	▲ 30	200	162	▲ 38	25	135	109
与信関連費用 (▲)	▲152	▲151	0	▲54	▲73	▲ 18	▲6	▲25	▲ 18
与信関連費用加算後 実質業務純益	160	130	▲ 30	146	89	▲ 56	18	109	91

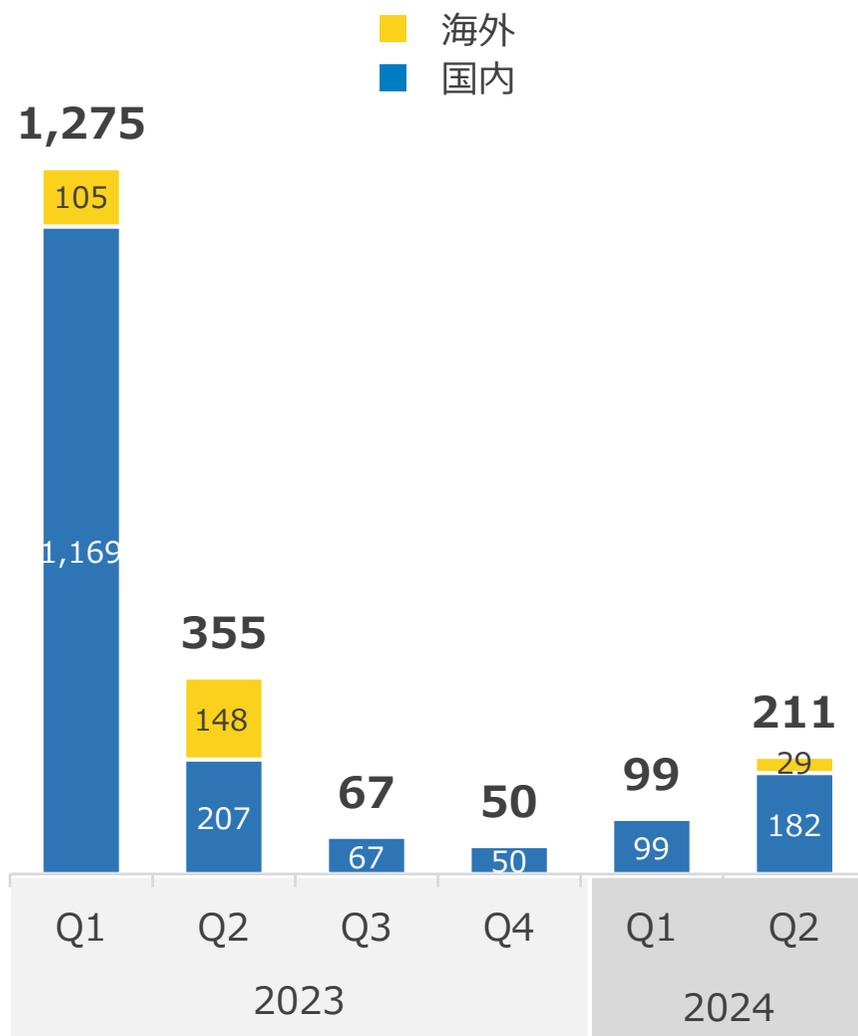
*法人業務は今期、前期とも、大口の個別引当により与信関連費用が増加

新規獲得状況（レイク）

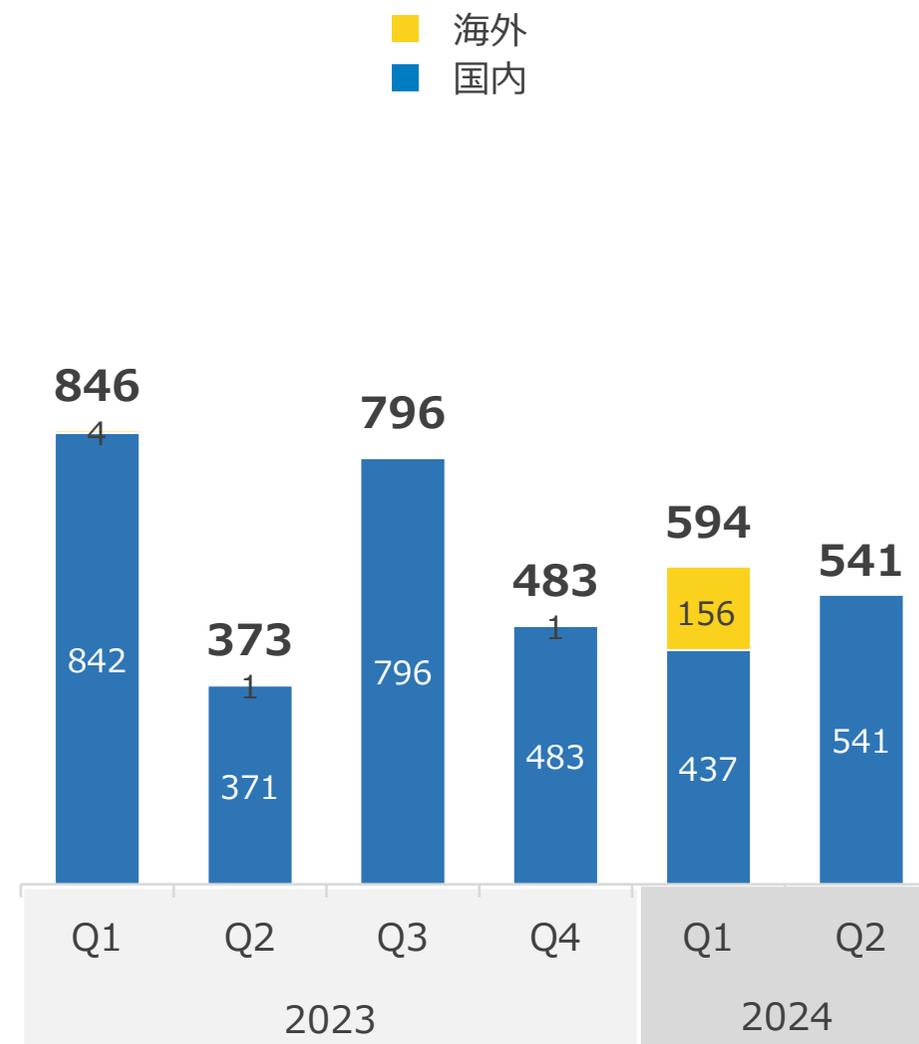
- 申込数（千件）
- 新規顧客獲得数（千件）



プロジェクトファイナンス 新規コミット

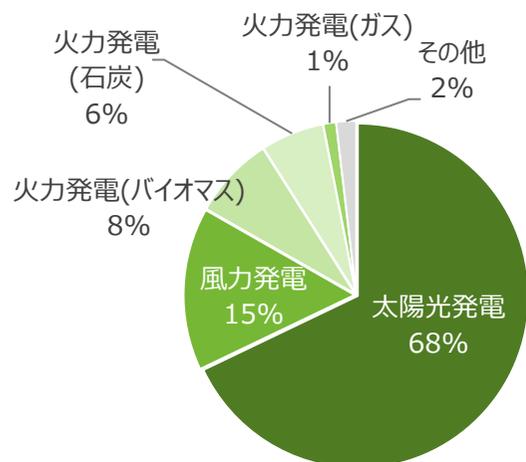


不動産ハンリコースファイナンス 新規実行

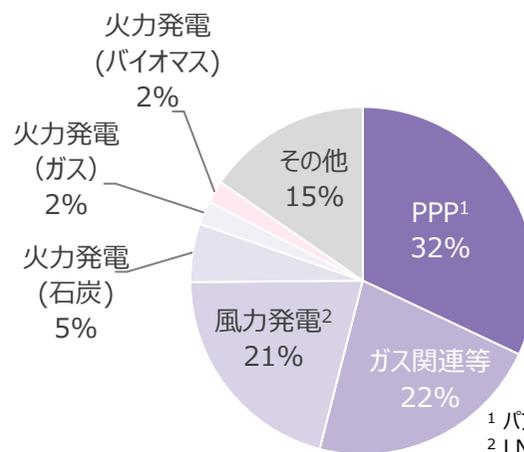


プロジェクトファイナンス

【案件タイプ別（国内）】

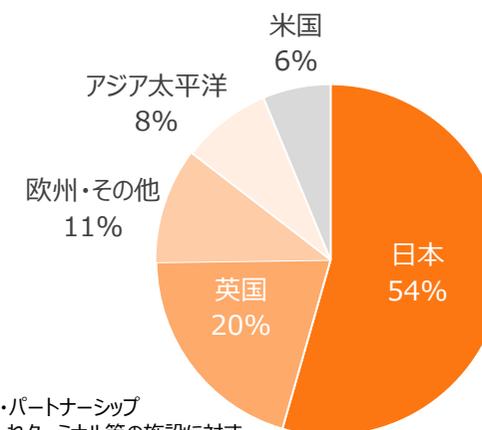


【案件タイプ別（海外）】



【地域別】

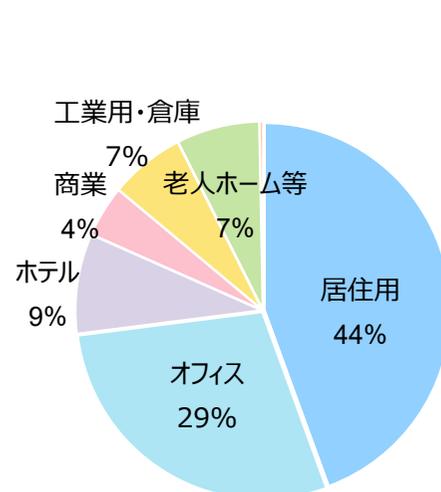
(コミット済含む)



¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ
² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

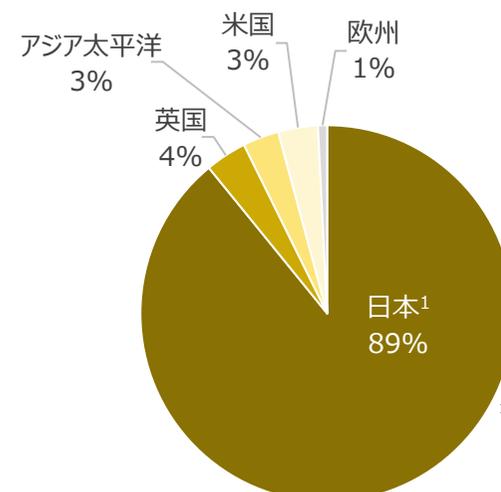
不動産

【物件タイプ別（国内ノンリコース）】



【地域別（ノンリコース+法人・REIT）】

(コミット済含む)



¹ 日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

有価証券ポートフォリオ（連結）

その他有価証券*1

	24.3		24.9	
	残高	評価差額	残高	評価差額
株式	102	59	56	25
債券	4,751	▲37	5,507	▲40
国債	3,274	▲5	4,077	0
地方債	21	0	21	0
社債	1,455	▲32	1,408	▲39
外国証券	2,476	▲269	2,924	▲230
債券	2,253	▲84	2,693	▲41
株式 *2	221	▲185	231	▲188
その他	2,964	46	5,416	23
合計	10,294	▲201	14,017	▲222

満期保有目的の債券

	24.3		24.9	
	残高	評価差額	残高	評価差額
国債	1,199	▲19	2,701	▲23
外国証券	3,775	89	4,599	83
合計	4,975	69	7,301	60

免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

